

令和5年度

美幌町公営企業会計決算審査意見



# 目 次

## 審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間、場所	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	事業の概要について	2
2	予算執行状況について	2
3	経営状況及び経営分析について	2
4	結び	6
II	公共下水道事業会計	8
1	事業の概要について	8
2	予算執行状況について	8
3	経営状況及び経営分析について	9
4	結び	12
III	個別排水処理事業会計	14
1	事業の概要について	14
2	予算執行状況について	14
3	経営状況及び経営分析について	15
4	結び	17
IV	病院事業会計	18
1	事業の概要について	18
2	予算執行状況について	18
3	経営状況及び経営分析について	18
4	結び	22
V	審査資料	25
	水道事業会計	27

給水状況について	.....	29
経営状況について	.....	33
経営成績について	.....	38
財政状況について	.....	41
公共下水道事業会計	.....	51
処理状況について	.....	53
経営状況について	.....	56
経営成績について	.....	62
財政状況について	.....	65
個別排水処理事業会計	.....	75
設置状況について	.....	77
経営状況について	.....	80
経営成績について	.....	86
財政状況について	.....	89
病院事業会計	.....	99
業務状況について	.....	101
経営状況について	.....	105
経営成績について	.....	110
財政状況について	.....	113

# 令和5年度 美幌町公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度美幌町水道事業会計決算  
令和5年度美幌町公共下水道事業会計決算  
令和5年度美幌町個別排水処理事業会計決算  
令和5年度美幌町病院事業会計決算

## 第2 審査の期間、場所

- 1 審査の期間  
令和6年6月6日から令和6年8月27日まで
- 2 審査の場所  
監査委員室

## 第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

さらに本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

なお、公共下水道事業会計及び個別排水処理事業会計については、令和5年度から地方公営企業法の適用となり公営企業会計に移行し初めての決算となることから、前年度及び前年度以前との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載した。

<提出を受けた関係書類>

決算報告書、事業報告書、財務諸表及び附属書類

## 第4 審査の結果

審査に付された全会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり経営成績及び財政状況については、適正に表示しているものと認められた。

全会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

# I 水道事業会計

## 1 事業の概要について

本年度の総配水量は、2,200千 $\text{m}^3$ と前年度に比べ3,642 $\text{m}^3$  (0.2%)の増となっており、このうち有収水量は1,871千 $\text{m}^3$ で、11,781 $\text{m}^3$  (0.6%)の増となっている。有収率は、85.0% (前年度84.7%)である。

また、有収水量の大半(64.1%)を占める一般家庭用使用水量は1,200千 $\text{m}^3$  (前年度1,222千 $\text{m}^3$ )で、使用延件数は91,803件となっており、この内の基本水量内使用件数は33,493件(36.5%)と前年より1.2ポイント増加している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について (消費税込み)

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は521,855千円で、予算額に対し102.8%の執行率となり、予算額を14,288千円上回った。これは営業外収益における消費税還付金が増えたためである。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は468,807千円で、予算額に対し94.5%の執行率となり、27,316千円の不用額を生じている。これは原水及び浄水費における薬品費、資産減耗費における固定資産除却費の減少が主な要因である。

### (2) 資本的収入及び支出について (消費税込み)

#### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は493,111千円で、予算額に対し96.7%の執行率となっている。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は749,606千円で、予算額に対し97.6%の執行率となり、予算額に18,825千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費における浄水配水設備費である。

#### ウ 資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する256,495千円については、消費税資本的収支調整額45,204千円、減債積立金40,368千円及び過年度分損益勘定留保資金170,923千円で補填されている。

この結果、今年度末損益勘定留保資金は992,650千円となった。

## 3 経営状況及び経営分析について

### (1) 経営成績について

美幌町水道事業の平成31年度から令和5年度までの経営成績の推移は、別表P40「最近5カ年の経営収支比較」のとおりである。令和5年度においては、水道事業収益が465,738千円と前年度比8,240千円(1.7%)減少、水道事業費用が455,865千円と前年度比22,255千円(5.1%)増加し、当年度純利益が9,873千円となり、前年度比では、30,495千円(75.5%)の減益となった。

上記の減益の要因は、水道事業収益のうち、営業外収益において長期前受金戻入が減収となったことから、前年度比10,511千円(13.6%)減少し、営業費用において有形固定資産減価償却費は減少したものの、原水及び浄水費において委託料及び修繕費が増加したことから、前年度比23,388千円(5.6%)増加し、営業利益、経常利益ともに減益

となったことに起因している。

次に、美幌町水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.69	0.17	△0.43	△0.40	△0.74
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.08	0.07	0.07	0.07
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.81	2.22	△5.73	△5.64	△10.96

注1 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延資産)

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和2年度0.17%、令和3年度△0.43%、令和4年度△0.40%、令和5年度は前年度比0.34ポイント低下し、△0.74%となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。このことから令和5年度において経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率は令和3年度から横ばいではあるが、営業収益営業利益率は令和4年度△5.64%と比べ、令和5年度は△10.96%に低下したことによる。

営業収益営業利益率の低下した主たる要因は、給水収益等の営業収益は増加したもののその率は0.6%にとどまり、原水及び浄水費、配水及び給水費の営業費用が前年度比5.6%増加したこと、営業利益が前年度比104.3%減少したことによるものである。

この結果、営業収益対営業費用比率は、令和4年度94.7%から令和5年度は90.1%に減少したものである。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のようになる。

#### ア 施設の利用状況について

美幌町水道事業の配水能力は、11,250 m<sup>3</sup>/日である。これに対して1日の平均配水量は6,011 m<sup>3</sup>となっており、施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は53.4%となっている。

施設利用率を最大稼働率と負荷率に分解すると次のようになる。

比率名	算式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	56.7	56.2	54.0	53.5	53.4
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.7	63.0	61.6	61.8	61.1
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	89.1	89.2	87.6	86.6	87.5
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )		6,383	6,322	6,072	6,018	6,011
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )		7,164	7,086	6,934	6,951	6,872

給水量は、平成12年度をピークに以降微減傾向が続き、令和5年度は「1事業の概要について」のとおりであり、用途別給水状況から比較しても、家庭用等で減少している。

#### イ 人件費と労働生産性について

美幌町水道事業の人件費は、別表P40「費用構成表」のとおり令和3年度54,043千円、令和4年度50,437千円、令和5年度53,597千円となっている。

総費用に占める割合は、令和3年度 12.2%、令和4年度 11.7%、令和5年度 11.8%となっている。また、近年増加傾向にあった給水収益に対する人件費の割合は、令和3年度 14.2%から令和4年度 13.5%と減少したが、令和5年度は 14.3%と前年度比 0.8ポイント増加している。

人件費をさらに分析し、各経営指標を算出すると次のとおりである。

比率名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり 給水量 (m <sup>3</sup> )	277,946	274,851	318,123	309,892	267,305
職員1人当たり 給水人口 (人)	2,604	2,543	2,917	2,879	2,380
職員1人当たり 営業収益 (円)	58,909,256	58,105,751	67,323,077	65,772,582	56,683,562

注1 営業収益＝営業収益－受託工事収益

この表から、美幌町水道事業の労働生産性を示す指標は、全ての項目で前年より減少している。

また、美幌町水道事業の平均給与と、労働生産性及び労働分配率をみると次のとおりである。

区分	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,037	7,138	9,007	8,406	7,657
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	58,909	58,106	67,323	65,773	56,684
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	11.9	12.2	13.3	12.7	13.4

以上のとおり、美幌町水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率の関係をみると、令和5年度においても良好な状態で推移しているといえる。

#### ウ 支払利息について

美幌町水道事業の支払利息は、別表P40「費用構成表」のとおり、令和3年度 18,355千円、令和4年度 16,659千円、令和5年度 15,554千円と年々減少している。

このことは、平成19年度より「公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画」に基づき、企業債借換（平成19年度 254,100千円、平成20年度 331,600千円、平成21年度 100,800千円）を実施したことによるものである。

また、給水収益に対する支払利息の割合をみると、平成31年度 6.1%、令和2年度 5.4%、令和3年度 4.8%、令和4年度 4.5%、令和5年度 4.2%となっており、良好に推移していると認められる。

#### (2) 財政状況について

美幌町水道事業の令和4年度末及び令和5年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表P42「比較貸借対照表」及びP46「資金収支比較」のとおりである。これらの表から令和5年度における資本的収支の不足額 256,495千円（税込み）は、損益収支が 9,873千円の黒字であったこともあり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金の他、減価償却費等の損益勘定留保資金で賄われている。

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によ

って得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、業務活動で141,295,896円、財務活動で175,842,378円増加したが、投資活動で229,040,612円減少し、資金期首残高と比べ、資金は88,097,662円増加している。

## 令和5年度キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	9,873,067
減価償却費	229,889,544
固定資産除却費	6,955,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 269,799
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金 (△は減少)	△ 561,725
修繕引当金 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 60,537,642
受取利息	△ 60,297
支払利息	15,553,750
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,690,096
未払金の増減額 (△は減少)	2,074,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 168,054
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,197,019
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,566,593
小 計	156,294,925
受取利息	60,297
支払利息	△ 15,059,326
合 計	141,295,896
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 315,551,612
定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000,000
国・道補助金・負担金による収入	43,611,000
一般会計出資金による収入	42,900,000
合 計	△ 229,040,612
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債の償還による支出	△ 229,296,013
企業債による収入	406,600,000
リース債務の返済による支出	△ 1,461,609
合 計	175,842,378
資 金 増 加 額	88,097,662
資 金 期 首 残 高	1,082,484,327
資 金 期 末 残 高	1,170,581,989

※ 金額については消費税抜き

したがって、令和5年度の水道事業の財政運営はおおむね健全に運営されてきたと認められる。

次に、水道事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	401.5	264.9	340.0	312.2	246.2
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	57.4	53.8	54.7	54.1	51.6
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	83.0	83.3	83.0	85.1	86.2

支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされており、令和5年度においては前年度に比較して66.0ポイント減少し246.2%となったものの、依然として高い数値で推移している。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率は前年度と比較し2.5ポイント減少し51.6%、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度と比較し1.1ポイント上昇し86.2%となっている。両比率については100%を下回っており、資産の調達が資本と負債の範囲内で行われ、過大な投資が行われていないものと判断される。

#### 4 結 び

令和5年度水道事業の決算概要は以上のとおりであるが、総括すると給水人口、給水件数が年々減少する中、年間総配水量は前年度比0.2%増の2,200千 $\text{m}^3$ となった。

このうち有収水量は前年度比0.6%増の1,871千 $\text{m}^3$ となり、有収率は85.0%と前年度を上回っており、老朽管更新等の効果が徐々に表れているものと思われる。

収益的収支については、収入(税抜)は465,738千円(前年度比1.7%減)に対し、支出(税抜)は455,865千円(前年度比5.1%増)である。この結果、純利益は9,873千円となり、前年度比30,495千円の減益となっている。

この減益の要因は、営業費用において原水及び浄水費(委託料及び修繕費)の増加がある。供給単価(給水収益/年間総有収水量)と給水原価(経常費用/年間総有収水量)をみると、それぞれ200.2円/ $\text{m}^3$ 、211.3円/ $\text{m}^3$ で、その差11.1円/ $\text{m}^3$ が不足しており、給水原価が供給単価を初めて下回り、給水するほど収益が減少する状態となっている。

資本的収支については、収入(税込)は493,111千円(前年度比11.8%増)に対し、支出(税込)は749,606千円(前年度比1.3%減)となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額256,495千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

短期的支払能力を示す流動比率は246.2%と一定の水準を維持しており、支払能力は十分有している。また、財政基盤を示す自己資本構成比率及び長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は概ね健全な数値を維持しており、利益も確保されていることから、令和5年度水道事業については関係者の努力により、概ね健全な状態が保たれていると認められる。

しかしながら、ここ数年の水道事業の経営状況を見ると、給水人口の減少、営業費用の増により営業損失が増加する中、営業外利益によりどうにか利益を得ているのが実情である。

今後、給水収入は減少すると思われる一方、老朽施設の更新、耐震補強工事などが見込まれることから、引き続き経費節減、収納率向上など有効な対策をより一層進めていく必

要がある。

今年1月の能登半島地震における断水は、災害復旧が遅れた要因の一つとなったが、水は住民生活になくてはならないものであり、平成6年以降、水道料金を据え置きながら、毎年利益を計上してきた実績と経験を活かし、安心・安定・安価な水の供給継続に向けて、さらにもう一層の努力を期待する。

## Ⅱ 公共下水道事業会計

### 1 事業の概要について

本年度の総処理水量は、2,184 千 $\text{m}^3$ と前年度に比べ 32,960  $\text{m}^3$  (1.5%) の減となっており、このうち有収水量は 1,483 千 $\text{m}^3$ で、18,757  $\text{m}^3$  (1.2%) の減となっている。

また、有収水量の大半 (95.8%) を占める一般用処理水量は 1,421 千 $\text{m}^3$  (前年度 1,442 千 $\text{m}^3$ ) で、使用延べ件数は 95,209 件となっており、この内の基本水量内使用件数は 35,776 件となっている。

### 2 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について (消費税込み)

##### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 788,542 千円で、予算額に対し 98.7% の執行率となり、予算額を 10,008 千円下回った。これは営業外収益における他会計補助金が減少したためである。

##### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 772,730 千円で、予算額に対し 94.9% の執行率となり、41,322 千円の不用額を生じている。これは処理場費における動力費、管渠費における修繕費の減少が主な要因である。

#### (2) 資本的収入及び支出について (消費税込み)

##### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 414,171 千円で、予算額に対し 97.4% の執行率となっている。

##### イ 資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は 620,418 千円で、予算額に対し 99.8% の執行率となり、予算額に 1,230 千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費における公共下水道建設事業費である。

##### ウ 資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 206,247 千円については、消費税資本的収支調整額 19,742 千円及び当年度分損益勘定留保資金 186,505 千円で補填されている。

この結果、今年度末損益勘定留保資金は 62,464 千円となった。

#### (3) 特例的収入及び支出について (消費税込み)

公共下水道事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、法適用の日 (令和 5 年 4 月 1 日) の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金は、同法施行令第 4 条第 4 項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権及び債務として整理することとされている。これにより、当年度美幌町公共下水道事業会計予算第 4 条の 2 に特例的収入及び支出として計上し、打切り決算による当該額確定後、令和 5 年第 5 回美幌町議会定例会で補正を行い執行されている。

##### ア 特例的収入

特例的収入の決算額は 88,972 千円で、予算額に対し 100.0% の執行率となっている。

## イ 特例的支出

特例的支出の決算額は65,086千円で、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

## 3 経営状況及び経営分析について

### (1) 経営成績について

美幌町公共下水道事業の経営成績は、別表P64「最近5カ年の経営収支比較」のとおりであり、令和5年度においては、下水道事業収益が754,627千円、下水道事業費用が725,143千円となり、当年度純利益は29,484千円となった。

次に、美幌町公共下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	—	—	—	△4.00
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	—	—	—	—	0.05
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	△82.50

注1 経営資本=総資本-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延資産)

この表から、公共下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、△4.00%となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができ、経営資本回転率は0.05回、営業収益営業利益率は△82.50%となっている。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

### ア 施設の利用状況について

美幌町公共下水道事業の処理能力は、9,750 m<sup>3</sup>/日である。これに対して1日の平均処理水量は5,967 m<sup>3</sup>となっており、施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は61.2%となっている。

施設利用率を最大稼働率と負荷率に分解すると次のようになる。

比率名	算式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	61.6	61.6	62.5	62.3	61.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	198.6	123.3	208.6	194.2	114.8
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	31.0	50.0	30.0	32.1	53.3
1日平均処理水量(m <sup>3</sup> )		6,006	6,006	6,092	6,073	5,967
1日最大処理水量(m <sup>3</sup> )		19,360	12,020	20,340	18,930	11,190

令和5年度の処理水量は「1事業の概要について」のとおりであり、用途別処理状況から比較しても、一般用で減少している。

#### イ 人件費と労働生産性について

美幌町公共下水道事業の人件費は、別表P64「費用構成表」のとおりであり、令和5年度は12,103千円、総費用に占める割合は1.7%であり、下水道使用料に対する人件費の割合は3.6%となっている。

人件費をさらに分析し、各経営指標を算出すると次のとおりである。

比率名	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり 処理水量 (m <sup>3</sup> )	—	—	—	—	741,635
職員1人当たり 水洗化人口 (人)	—	—	—	—	7,559
職員1人当たり 営業収益 (円)	—	—	—	—	188,248,614

注1 営業収益＝営業収益－受託工事収益

また、美幌町公共下水道事業の平均給与と、労働生産性及び労働分配率は次のとおりとなっている。

区分	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	—	—	—	6,052
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	—	—	—	—	188,286
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	—	—	—	—	3.2

#### ウ 支払利息について

美幌町公共下水道事業の支払利息は、別表P64「費用構成表」のとおりであり、令和5年度は28,339千円となっており、下水道使用料に対する支払利息の割合でみると8.4%となっている。

#### (2) 財政状況について

美幌町公共下水道事業の令和5年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表P66「比較貸借対照表」及びP70「資金収支比較」のとおりである。これらの表から令和5年度における資本的収支の不足額206,247千円(税込み)は、損益収支が29,484千円の黒字であったこともあり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で賄われている。

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、業務活動で107,316,028円、投資活動で224,090,840円増加したが、財務活動で122,167,136円減少し、資金期首残高と比べ資金は209,239,732円増加している。

# 令和5年度キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分		金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	当年度純利益	29,484,279
	減価償却費	367,107,850
	固定資産除却費	5,806,014
	長期前受金戻入額	△ 171,472,177
	賞与引当金 (△は減少)	1,175,592
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330,218
	受取利息	0
	支払利息	28,339,452
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 94,519,625
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,467,890
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 796,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 33,546,707
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	35,610
	小 計	126,476,616
	受取利息	0
	支払利息	△ 19,160,588
	合 計	107,316,028
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	有形固定資産の取得による支出	△ 46,780,582
	国・道補助金・負担金による収入	100,297,262
	工事負担金等による収入	338,160
	他会計補助金による収入	170,236,000
	長期貸付金による支出	0
	長期貸付金の回収による収入	0
	合 計	224,090,840
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	企業債の償還による支出	△ 259,624,212
	企業債による収入	143,300,000
	一時借入金の返済による支出	△ 5,842,924
	合 計	△ 122,167,136
	資 金 増 加 額	209,239,732
	資 金 期 首 残 高	0
	資 金 期 末 残 高	209,239,732

※ 金額については消費税抜き

したがって、令和5年度の公共下水道事業の財政運営は概ね健全に運営されてきたと認められる。

次に、公共下水道事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を

算出すると次のとおりである。

比率名	算式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	—	—	57.0
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	—	—	—	—	58.1
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	—	—	—	—	104.6

支払能力を示す流動比率は 200%以上が望ましいとされているが、令和5年度においては 57.0%とこの率を下回る結果となっている。これは1年以内に支払わなければならない負債を賄うだけの現金化できる資産を有していないものと判断される。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率はより高く、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 100%以下であって、かつより低いことが望ましいとされているが、令和5年度においてはそれぞれ 58.1%、104.6%となっており、固定資産対長期資本比率がわずかに 100%を上回っていることから、経営の安定性が求められる。

#### 4 結 び

令和5年度決算の概要は以上のとおりであるが、総括すると総処理水量は 2,184 千 $\text{m}^3$ で前年度比 1.5%減であり、有収水量は 1,483 千 $\text{m}^3$ で前年度比 1.2%減となっている。

収益的収入及び支出の決算額はともに予算額を下回り、収益的収入（税抜）は 754,627 千円、収益的支出（税抜）は 725,143 千円となり、この結果、純利益は 29,484 千円となった。

資本的収入及び支出についてもともに決算額が予算額を下回り、資本的収入（税込）は 414,171 千円、資本的支出（税込）は 620,418 千円となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 206,247 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

なお、公営企業会計移行前の会計年度に発生した債権（未収金）、債務（未払金）である特例的収入及び支出は、特例的収入が 88,972 千円、特例的支出が 65,086 千円となっている。

短期的支払能力を示す流動比率は 57.0%、財政基盤を示す自己資本構成比率は 58.1%、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 104.6%といずれも望ましいとされている数値に達していないことから、今後とも経費節減、使用料の確保に努めるなど、より一層安定した経営に努める必要がある。

ただ、会計期間の資金の流れを表したキャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動では増加したが、財務活動で減少し、資金期末残高は資金期首残高と比べ 209,240 千円増加しており、経営に必要な資金は確保されている。

令和5年4月1日より公営企業会計に移行したが、決算報告書、事業報告書及び各財務諸表からは経営の効率化と健全性を積極的に推進すること、何より経営基盤を強化することを求めたい。

公共下水道事業は清潔で快適な生活環境の向上や河川等の水質保全のため必要な事業で

あるが、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれることや老朽化に伴う施設等の更新が求められることから計画的な維持管理に努めるとともに、今後とも一層の経費削減に努めるなど健全で安定的な経営を図ることを期待する。

### Ⅲ 個別排水処理事業会計

#### 1 事業の概要について

本年度の個別排水処理施設総設置基数は 348 基と前年度に比べ 7 基 (2.1%) 増となっている。

廃止した 4 基を除くと、人槽別では 5 人槽が 127 基、6 人槽が 10 基、7 人槽が 128 基、8 人槽が 23 基、10 人槽が 60 基となっている。

#### 2 予算執行状況について

##### (1) 収益的収入及び支出について (消費税込み)

###### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 79,752 千円で、予算額に対し 99.8%の執行率となり、予算額を 197 千円下回った。これは営業外収益における他会計補助金が減少したためである。

###### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 78,386 千円で、予算額に対し 99.0%の執行率となり、803 千円の不用額を生じている。これは浄化槽費における委託料と修繕費、営業外費用における消費税の減少が主な要因である。

##### (2) 資本的収入及び支出について (消費税込み)

###### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 36,025 千円で、予算額に対し 98.1%の執行率となっている。

###### イ 資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は 64,261 千円で、予算額に対し 99.0%の執行率となり、予算額に 649 千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費における個別排水処理施設建設事業費である。

###### ウ 資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 28,236 千円については、引継金 10,794 千円、当年度分損益勘定留保資金 17,442 千円で補填されている。

この結果、今年度末損益勘定留保資金は 16,322 千円となった。

##### (3) 特例的収入及び支出について (消費税込み)

個別排水処理事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、法適用の日 (令和 5 年 4 月 1 日) の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金は、同法施行令第 4 条第 4 項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権及び債務として整理することとされている。これにより、当年度美幌町個別排水処理事業会計予算第 4 条の 2 に特例的収入及び支出として計上し、打切り決算による当該額確定後、令和 5 年第 5 回美幌町議会定例会で補正を行い執行されている。

###### ア 特例的収入

特例的収入の決算額は 2,023 千円で、予算額に対し 100.0%の執行率となっている。

###### イ 特例的支出

特例的支出の決算額は 2,696 千円で、予算額に対し 100.0%の執行率となっている。

### Ⅲ 個別排水処理事業会計

#### 1 事業の概要について

本年度の個別排水処理施設総設置基数は348基と前年度に比べ7基(2.1%)増となっている。

廃止した4基を除くと、人槽別では5人槽が127基、6人槽が10基、7人槽が128基、8人槽が23基、10人槽が60基となっている。

#### 2 予算執行状況について

##### (1) 収益的収入及び支出について(消費税込み)

###### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は79,752千円で、予算額に対し99.8%の執行率となり、予算額を197千円下回った。これは営業外収益における他会計補助金が減少したためである。

###### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は78,386千円で、予算額に対し99.0%の執行率となり、803千円の不用額を生じている。これは浄化槽費における委託料と修繕費、営業外費用における消費税の減少が主な要因である。

##### (2) 資本的収入及び支出について(消費税込み)

###### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は36,025千円で、予算額に対し98.1%の執行率となっている。

###### イ 資本的支出

資本的支出は、支出の効果が次期以降及び将来の収益に対応するものであり、資本的支出の決算額は64,261千円で、予算額に対し99.0%の執行率となり、予算額に649千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、建設改良費における個別排水処理施設建設事業費である。

###### ウ 資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する28,236千円については、引継金10,794千円、当年度分損益勘定留保資金17,442千円で補填されている。

この結果、今年度末損益勘定留保資金は16,322千円となった。

##### (3) 特例的収入及び支出について(消費税込み)

個別排水処理事業に地方公営企業法を適用したことに伴い、法適用の日(令和5年4月1日)の前日に属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金及び債務に係る未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権及び債務として整理することとされている。これにより、当年度美幌町個別排水処理事業会計予算第4条の2に特例的収入及び支出として計上し、打切り決算による当該額確定後、令和5年第5回美幌町議会定例会で補正を行い執行されている。

###### ア 特例的収入

特例的収入の決算額は2,023千円で、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

###### イ 特例的支出

特例的支出の決算額は2,696千円で、予算額に対し100.0%の執行率となっている。

### 3 経営状況及び経営分析について

#### (1) 経営成績について

美幌町個別排水処理事業の経営成績は、別表P88「最近5カ年の経営収支比較」のとおりであり、令和5年度においては、個別排水処理事業収益は77,493千円、個別排水処理事業費用は74,976千円となり、当年度純利益は2,517千円となった。

次に、美幌町個別排水処理事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	—	—	—	—	△9.03
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	—	—	—	—	0.05
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—	△196.33

注1 経営資本＝総資本－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産)

この表から、個別排水処理事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、△9.03%となっている。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができ、経営資本回転率は0.05回、営業収益営業利益率は△196.33%となっている。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

#### ア 支払利息について

美幌町個別排水処理事業の支払利息は、別表P88「費用構成表」のとおりであり、令和5年度は6,147千円となっており、個別排水処理施設使用料に対する支払利息の割合は27.2%となっている。

#### (2) 財政状況について

美幌町個別排水処理事業の令和5年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表P90「比較貸借対照表」及びP94「資金収支比較」のとおりである。これらの表から令和5年度における資本的収支の不足額28,236千円(税込み)は、損益収支が2,517千円の黒字であったこともあり、引継金、当年度分損益勘定留保資金で賄われている。

また、キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の流れを表し、業務活動によって得られた資金が、投資及び財務活動にどのように配分されたかを示すものであり、本年度においては、投資活動で16,042,600円、財務活動で5,019,611円減少したが、業務活動で29,008,433円増加し、資金期首残高と比べ、資金は7,946,222円増加している。

# 令和5年度キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分		金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	2,516,464
	減価償却費	28,572,315
	固定資産除却費	975,662
	長期前受金戻入額	△ 1,261,379
	受取利息	0
	支払利息	6,146,733
	未収金の増減額 (△は増加)	△42,955
	未払金の増減額 (△は減少)	2,360,370
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,112,044
	小 計	35,155,166
	受取利息	0
	支払利息	△ 6,146,733
	合 計	29,008,433
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 25,397,000
	長期貸付金による支出	△ 170,000
	長期貸付金の回収による支出	170,000
	工事負担金等による収入	1,306,400
	他会計補助金による収入	8,048,000
	合 計	△ 16,042,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入による収入	15,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
	企業債による収入	26,500,000
	企業債の償還による支出	△ 31,519,611
	合 計	△ 5,019,611
資 金 増 加 額		7,946,222
資 金 期 首 残 高		11,466,927
資 金 期 末 残 高		19,413,149

※ 金額については消費税抜き

したがって、令和5年度の個別排水処理事業の財政運営は概ね健全に運営されてきたと認められる。

次に、個別排水処理事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

比率名	算式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	—	—	—	—	59.9
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	—	—	—	—	0.5
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	—	—	—	—	103.8

支払能力を示す流動比率は200%以上が望ましいとされているが、令和5年度においては59.9%とこの率を下回る結果となっている。これは1年以内に支払わなければならない負債を賄うだけの現金化できる資産を有していないものと判断される。

また、財政基盤を示す自己資本構成比率はより高く、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は100%以下であって、かつより低いことが望ましいとされているが、令和5年度においてはそれぞれ0.5%、103.8%となっていることから、経営の安定性が求められる。

#### 4 結 び

令和5年度個別排水処理事業の決算概要は以上のとおりであるが、総括すると個別排水処理施設総設置基数は348基と前年度に比べ7基増となっている。

収益的収入及び支出の決算額はともに予算額を下回り、収益的収入（税抜）は77,493千円、収益的支出（税抜）74,976千円となり、この結果2,517千円の純利益となった。

資本的収入及び支出についてもともに決算額が予算額を下回り、資本的収入（税込）は36,025千円、資本的支出（税込）は64,261千円となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額28,236千円は、引継金、当年度分損益勘定留保資金により補填されている。

なお、公営企業会計移行前の会計年度に発生した債権（未収金）、債務（未払金）である特例的収入及び支出は、特例的収入が2,023千円、特例的支出が2,696千円となっている。

短期的支払能力を示す流動比率は59.9%、財政基盤を示す自己資本構成比率は0.5%、長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は103.8%といずれも望ましいとされている数値に達していないことから、一層安定した経営に努められたい。

ただ、会計期間の資金の流れを表したキャッシュ・フロー計算書では、投資活動及び財務活動では減少したが、業務活動で増加し、資金期末残高は資金期首残高と比べ7,946千円増加しており、経営に必要な資金は確保されている。

令和5年4月1日より公営企業会計に移行したが、決算報告書、事業報告書及び各財務諸表からは経営の効率化と健全性を積極的に推進すること、何より経営基盤を強化することを求めたい。

特に減価償却費や浄化槽の委託料の負担は大きく経営環境は厳しい状態であり、今後とも一般会計からの繰入金に頼らざるを得ないことから、将来的に安定経営を目指すための検討をする必要がある。

個別排水処理事業は下水道処理区域外の生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため欠かすことのできない事業であることから、今後とも経費節減、使用料の確保に努めるなど安定した経営により一層努めることを期待する。

## IV 病院事業会計

### 1 事業の概要について

当年度の患者総数は、91,350人で前年度92,361人と比較して1,011人(1.1%)の減少となっている。これを入院患者、外来患者別にみると、入院患者が20,023人で前年度21,397人と比較して1,374人(6.4%)の減、外来患者が71,327人で前年度70,964人と比較して363人(0.5%)の増加となっている。

これらの業務に従事している職員数は、令和6年3月31日現在140人で前年度比2名の減となっている。

### 2 予算執行状況について

#### (1) 収益的収入及び支出について（消費税込み）

##### ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,995,258千円で予算額に対し96.9%の執行率となり、予算額を64,626千円下回った。医業収益では、外来収益は予算額を上回る執行率101.4%、10,726千円、その他医業収益は執行率109.8%、12,319千円の増収となったものの、入院収益は執行率90.1%、82,969千円と大きく減収となっている。さらに医業外収益においても執行率98.5%、4,702千円の減収となった。

##### イ 収益的支出

収益的支出の決算額は2,024,370千円で、予算額に対し95.5%の執行率となり、96,051千円の不用額を生じている。この不用額の主なものは、医業費用の経費45,958千円、給与費25,709千円、材料費10,043千円である。

#### (2) 資本的収入及び支出について（消費税込み）

##### ア 資本的収入

資本的収入の決算額は242,334千円で、予算額に対し100.0%の執行率となった。

##### イ 資本的支出

資本的支出の決算額は305,148千円で、予算額に対し100.0%の執行率となった。

##### ウ 資本的収入及び支出の状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額62,814千円については、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

この結果、内部留保資金残高は479,439千円となっている。

### 3 経営状況及び経営分析について

#### (1) 経営成績について

美幌町病院事業の平成31年度から令和5年度までの経営成績の推移は、別表P112「最近5カ年の経営収支比較」のとおりである。令和5年度においては、前年度に比較し病院事業収益が134,724千円(6.4%)、病院事業費用が15,310千円(0.7%)減少した結果、当年度純損失が42,318千円と昨年度比119,414千円増加した。このことは、収益の面では、医業外収益の他会計補助金は増加したものの、医業収益の入院収益、外来収益がともに大幅に減少したことが主な要因となっている。

医業収益は、入院収益が令和4年度789,191千円、令和5年度756,930千円となり、前年度比32,261千円減少し、外来収益が令和4年度858,101千円、令和5年度800,300千円となり、前年度比57,801千円減少した。入院収益が減少した主な要因は、循環器内科、泌尿器科の患者数の減、外来収益が減少した主な要因は、内科、循環器内科、整形外科の患者数の減が大きく影響している。

このことから、その他医業収益を含んだ医業収益全体では、令和5年度は1,687,685千円となり、前年度に比較して105,354千円の減少となった。

また、令和5年度の医業外収益は、前年度に比較し29,371千円の減少となっている。

医業費用は、前年度に比較し経費が12,598千円増加したものの、減価償却費が24,228千円、材料費が12,088千円減少し、医業費用全体では21,657千円の減少となった。

また、令和5年度の医業外費用は、前年度に比較し6,347千円の増加となっており、これは雑損失の増によるものである。

次に、美幌町病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営資本 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△11.24	△13.79	△9.56	△8.66	△12.97
経営資本 回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.84	0.85	0.93	0.95	0.89
医業収益 医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△13.39	△16.21	△10.25	△9.11	△14.64

この表から、病院事業の経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、令和4年度数値と比較すると4.31ポイント低下している。この経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率との乗数であることから、これを分解して内容をみると、経営資本回転率は令和4年度の数値より0.06ポイント、医業収益医業利益率は前年度と比較して5.53ポイントそれぞれ低下となっている。

経営資本回転率が悪化したのが、これは医業収益の減少によるものである。また、医業収益医業利益率は、医業収益の減少率が医業費用の減少率を上回ったことにより減少している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のようになる。

#### ア 病院の利用状況について

##### a 利用患者数の状況

区分	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比	人数	対前年比
年間延べ 患者数	入院	27,725 101.45	23,087 83.27	23,191 100.45	21,397 92.26	20,023 93.58				
	外来	70,685 94.71	65,576 92.77	67,041 102.23	70,964 105.85	71,327 100.51				
	計	98,410 96.51	88,663 90.10	90,232 101.77	92,361 102.36	91,350 98.91				
1日平均 患者数	入院	76	63	63	58	54				
	外来	291	270	277	293	295				

年間延べ患者数は、前年度と比べ、入院患者数にあっては、1,374人(6.4%)減少し、外来患者数においては、363人(0.5%)の増加となっている。

これを診療科別でみると、入院患者では、整形外科は増加しているものの、循環器内

科、内科で減少している。また、外来患者では、内科、循環器内科は減少しているものの、小児科、外科で増加している。

b 病床利用率の状況

区 分	算 式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
病 床 数 (一般病床) (床)		99	99	99	99	99
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{病床数} \times 365 \text{日}} \times 100$	76.7	63.9	64.2	59.2	55.3

令和5年度の病床利用率は、前述のとおり入院患者数の減少に伴い、前年度と比較すると3.9ポイント低下し55.3%となり、ここ4年間は70%を下回る病床利用率となっている。

c 患者1人1日当たり医業収益の状況

区 分	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年比								
入 院 収 益	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
外 来 収 益	31,962	98.70	34,841	109.00	35,693	102.45	36,883	103.33	37,803	102.49
	11,082	100.58	11,558	104.30	11,767	101.81	12,092	102.76	11,220	92.79

患者1人1日当たりの医業収益率は、入院収益では前年度と比べ0.84ポイント、また、外来収益では前年度と比べ9.97ポイントとそれぞれ低下している。

イ 人件費と労働生産性について

美幌町病院事業の人件費は、別表P112「費用構成表」のとおり令和4年度は1,146,156千円、令和5年度は1,148,438千円で0.2%増加している。

総費用に占める割合は、令和3年度は54.1%、令和4年度は56.1%、令和5年度は56.6%となっており、3年間はほぼ横ばいとなっている。

また、医業収益に対する人件費の割合は、令和3年度は62.4%、令和4年度は63.9%、令和5年度は68.0%となっており、今年度も増加となった。

人件費をさらに分析するため、各経営指標を算出すると次のとおりである。

区 分	算 式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,445	8,114	8,344	8,072	8,203
労働生産性(千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	13,020	12,342	13,371	12,627	12,055
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	64.86	65.74	62.40	63.92	68.05

この表から、労働分配率が前年度と比べて4.13ポイント上昇し、平均給与は増加したものの、労働生産性が減少している。これは、常勤医師が8名から7名体制となるなど人件費が微増にとどまったことと、外来患者数は増加したものの外来収益は減少し、かつ入院患者数が減少したことに伴い医業収益が減収したことによるものである。

(2) 財政状況について

美幌町病院事業の令和4年度末及び令和5年度末の財政状況及び資本的収支の状況をみると、それぞれ別表P114「比較貸借対照表」及びP121「資金収支比較」のとおりである。

これらの表から令和5年度における資本的収支の不足額62,814千円(税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、減価償却費等の損益勘定留保資金で賄われている。令和5年度においても一般会計からの不採算地区病院繰入れ146,588千円があった中での財政状況であるため、依然として厳しい状態にあるといえる。

また、キャッシュ・フロー計算書では、本年度においては、業務活動で92,890,179円増加、投資活動で113,078,400円減少、財務活動で62,717,864円増加した。その結果、資金期首残高と比べ、資金は42,529,643円増加している。

### 令和5年度キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分		金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△ 42,317,828
	減価償却費	99,662,219
	賞与引当金	6,007,000
	貸倒引当金	△ 450,877
	長期前受金戻入額	△ 15,069,710
	受取利息	△ 80
	支払利息	17,889,481
	固定資産除却費	0
	未収金の増減額(△は増加)	54,138,037
	未払金の増減額(△は減少)	△ 8,768,434
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 249,242
	預り金の増減額(△は減少)	△ 60,986
	その他流動負債(△は減少)	0
	小 計	110,779,580
	利息及び配当金の受取額	80
	利息の支払額	△ 17,889,481
	合 計	92,890,179
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 124,535,400
	無形固定資産の取得による支出	0
	国・道補助金等による収入	732,000
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	10,725,000
	合 計	△ 113,078,400

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	170,000,000
一時借入金返済による支出	△ 170,000,000
企業債による収入	122,700,000
企業債の償還による支出	△ 168,159,136
他会計からの出資による収入	108,177,000
合 計	62,717,864
資 金 増 加 額(又は減少額)	42,529,643
資 金 期 首 残 高	327,128,437
資 金 期 末 残 高	369,658,080

※ 金額については消費税抜き

次に、病院事業の財政状態の短期流動性・長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると、次表のとおりである。

比 率 名	算 式	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	102.6	105.0	140.3	174.8	175.2
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	12.7	17.4	25.3	34.4	37.4
固 定 資 産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	99.3	98.6	89.6	81.9	82.4

この表から、短期的な支払能力を示す指標である流動比率は前年度と比較すると0.4ポイントとわずかに上昇しており好転はしているが、依然として200%を下回る数値となっている。

また、長期健全化を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率については、累積欠損金の増加により現状に変わりはなく、経営の安定性が求められる。

#### 4 結 び

令和5年度病院事業会計決算の概要は以上のとおりであるが、総括すると患者数は前年度に比べ入院患者1,374人減、外来患者363人増で、全体で1,011人減の91,350人となった。

経営状況を見ると、収益的収入(税抜)は1,985,542千円で前年度比134,724千円の減収となり、収益的支出(税抜)は2,027,860千円で前年度を15,310千円下回った。その結果、42,318千円の純損失となった。

病院事業会計が2年続いた黒字決算から赤字決算に転じたが、これは医業収入において入院収益(循環器内科、泌尿器科)が前年度比32,261千円、外来収益(内科、循環器内科、整形外科など)が57,801千円とそれぞれ大幅に減少し、さらに支出においては、減価償却費、材料費、支払利息及び企業債取扱諸費などが減少したものの、経費が増加したことによるものである。

資本的収支（税込）については、収入 242,334 千円で前年度比 89,197 千円の増であり、支出は 305,148 千円で前年度比 74,326 千円の増となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 62,814 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金により補填されている。

一方、短期的支払能力を示す流動比率は 175.2%であり、前年度より 0.4%上昇しており、支払能力を有している。

以上のとおり、令和 5 年度病院事業会計について、医師を始め職員一丸となって経営改善に努めたにもかかわらず赤字決算となったのは、入院収益、外来収益の減少のほか、新型コロナウイルス感染症対策等の補助金など医業外収益においても減少したことによるものである。

人口減少による患者数の減少が想定されるなか、医業収益の減少は今後も続くと思われるが、医師、看護師等の医療スタッフの充実を図るとともに、経営の効率化と健全化に積極的に取り組みことが求められる。

今なお、新型コロナやインフルエンザなどの感染症の流行もあり、安心できない状況の中、今後も医師を始めとした医療スタッフの確保に努められ、町民から信頼され、なくてはならない基幹病院として、さらなる経営改善に取り組まれることを期待する。



V 審 查 資 料



---

# 水道事業会計

---



## 1 給水状況について

本年度の総配水量は、2,200,149立方メートルと前年度に比べ3,642立方メートル(0.2%)の増となっており、このうち有収水量は1,871,132立方メートルで、11,781立方メートル(0.6%)の増となっている。

次に、有収水量の大半(64.1%)を占める一般家庭用使用水量は1,199,634立方メートルで、使用延件数91,803件のうち、基本水量内使用件数33,493件(36.5%)、基本水量を超えるものは58,310件(63.5%)となっている。

なお、用途別給水状況は、次表のとおりである。

## 用 途 別

用 途 別		使用段階別給水年間延件							
		m <sup>3</sup> 0～8	m <sup>3</sup> 9～10	m <sup>3</sup> 11～30	m <sup>3</sup> 31～50	m <sup>3</sup> 51～100	m <sup>3</sup> 101～500	m <sup>3</sup> 501～1,000	
一 般 (計 量)	家庭用	件 数	33,493	9,171	45,332	3,304	457	45	1
		使用量 m <sup>3</sup>	165,636	87,061	790,109	120,283	28,664	7,207	674
	浴 場 用	件 数	0	0	0	0	0	0	3
		使用量 m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0	2,619
	臨 時 用	件 数	4	0	7	0	3	3	0
		使用量 m <sup>3</sup>	16	0	149	0	235	464	0
	事務所用	件 数	2,807	216	1,134	428	387	216	44
		使用量 m <sup>3</sup>	7,552	2,063	21,283	17,158	26,452	41,922	33,180
	工 場 用	件 数	51	0	44	32	18	26	17
		使用量 m <sup>3</sup>	194	0	1,053	1,245	1,251	8,906	12,014
	その他業務用	件 数	1,776	189	1,297	352	269	176	5
		使用量 m <sup>3</sup>	5,743	1,783	24,843	13,645	18,160	35,294	2,871
水道料金計									
有収水量		179,141	90,907	837,437	152,331	74,762	93,793	51,358	
有 収 率									
給水件数		38,131	9,576	47,814	4,116	1,134	466	70	
給水人口									
無収水量	消火用 その他								
総 配 水 量									

※基本料金は浴場用100m<sup>3</sup>、臨時用10m<sup>3</sup>まで。

# 給 水 状 況

数・使用水量(12ヶ月)							水道料金	
m <sup>3</sup> 1,001~5,000	5,001~	令和5年度 計	構成比 %	超過率 %	令和4年度 計	比較増減	料 金 (税込み)	構成比
							円	%
0	0	91,803	90.5	63.5	92,609	△ 806		
0	0	1,199,634			1,222,353	△ 22,719	242,897,446	59.0
9	0	12	0.0	100.0	12	0		
12,642	0	15,261			15,176	85	1,982,772	0.5
0	0	17	0.0	76.5	19	△ 2		
0	0	864			680	184	532,125	0.1
30	0	5,262	5.2	46.7	5,304	△ 42		
46,230	0	195,840			192,340	3,500	54,354,220	13.2
44	21	253	0.3	79.8	274	△ 21		
122,157	148,253	295,073			261,438	33,635	68,330,697	16.6
26	0	4,090	4.0	56.6	4,055	35		
62,121	0	164,460			167,364	△ 2,904	43,894,089	10.6
							411,991,349	100.0
243,150	148,253	1,871,132			1,859,351	11,781		
		%			%	%pt		
		85.0			84.7	0.3		
109	21	101,437	100.0	62.4	102,273	△ 836		
		人			人	人		
		16,663			17,276	△ 613		
		m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
		329,017			337,156	△ 8,139		
		2,200,149			2,196,507	3,642		

## 一 般 家 庭 用 使 用 水 量 等 調

区 分		令和5年度		令和4年度	
		件数	率	件数	率
件 数	基本水量内	件 33,493	% 36.5	件 32,726	% 35.3
	超過使用	58,310	63.5	59,883	64.7
	計	91,803	100.0	92,609	100.0
水 量	基本水量内	m <sup>3</sup> 165,636	13.8	m <sup>3</sup> 162,340	13.3
	超過使用	1,033,998	86.2	1,060,013	86.7
	計	1,199,634	100.0	1,222,353	100.0
料 金 (消費税込み)	基本水量内	円 44,210,760	18.2	円 43,198,320	17.5
	超過使用 (基本料金含)	198,686,686	81.8	203,643,565	82.5
	計	242,897,446	100.0	246,841,885	100.0
一件当り月平均 使 用 水 量	基本水量内	m <sup>3</sup> 5.0		m <sup>3</sup> 5.0	
	超過使用	17.7		17.7	
一件当り月平均 使 用 料 金	基本水量内	円 1,320		円 1,320	
	超過使用	3,407		3,401	

## 2 経営状況について

### 1 収益的収支について

令和5年度における経営状況は、収入では、予算現額 507,567,000円に対し、521,854,936円（消費税抜額 465,737,605円）であり、前年度に比べ 5,793,057円（消費税抜額 8,240,283円）の減となっている。

一方、費用については、予算現額 496,123,000円に対し、決算額 468,807,088円（消費税抜額 455,864,538円）であり、前年度に比べ 24,439,099円（消費税抜額 22,254,493円）の増となった。

この結果、収支差引き当期純利益は 9,873,067円となっている。

なお、予算の執行状況は次表の示すとおりである。

## 収 益 的 収 支

科 目		令 和 5 年			
		予 算		決 算	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
		円	%	円	%
収 益 的 収 入 的 支 出	水道事業収益	507,567,000	100.0	521,854,936	100.0
	1 営業収益	435,907,000	85.9	438,571,103	84.1
	(1) 給水収益	408,944,000	80.6	411,991,349	79.0
	(2) 負担金	2,358,000	0.4	1,698,400	0.3
	(3) 受託工事収益	1,933,000	0.4	2,139,100	0.4
	(4) その他の営業収益	22,672,000	4.5	22,742,254	4.4
	2 営業外収益	71,660,000	14.1	83,283,833	15.9
	(1) 受取利息及び配当金	65,000	0.0	60,297	0.0
	(2) 長期前受金戻入	60,771,000	12.0	60,537,642	11.6
	(3) 雑収益	5,545,000	1.1	6,272,763	1.2
	(4) 消費税還付金	5,279,000	1.0	16,413,131	3.1
	水道事業費用	496,123,000	100.0	468,807,088	100.0
	1 営業費用	480,191,000	96.8	453,220,423	96.7
	(1) 原水及び浄水費	90,940,000	18.3	83,752,289	17.9
(2) 配水及び給水費	83,228,000	16.8	76,759,747	16.4	
(3) 業務費	41,494,000	8.4	40,161,171	8.6	
(4) 総係費	15,929,000	3.2	15,702,292	3.3	
(5) 減価償却費	230,434,000	46.4	229,889,544	49.0	
(6) 資産減耗費	18,165,000	3.7	6,955,380	1.5	
(7) その他営業費用	1,000	0.0	0	0.0	
2 営業外費用	15,882,000	3.2	15,586,665	3.3	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,681,000	3.2	15,556,409	3.3	
(2) 消費税	1,000	0.0	0	0.0	
(3) 雑支出	200,000	0.0	30,256	0.0	
3 予備費	50,000	0.0	0	0.0	

# 予 算 執 行 状 況 (消費税込み)

度		令和4年度			比較増減	
予算残額						
予算残額 (A)-(B)	執行率	決算額 (C)	構成比	執行率	決算額 (B)-(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
△14,287,936	102.8	527,647,993	100.0	101.2	△5,793,057	△1.1
△2,664,103	100.6	435,966,658	82.7	99.4	2,604,445	0.6
△3,047,349	100.7	409,541,642	77.6	99.8	2,449,707	0.6
659,600	72.0	1,311,200	0.3	59.0	387,200	29.5
△206,100	110.7	2,017,500	0.4	67.9	121,600	6.0
△70,254	100.3	23,096,316	4.4	99.5	△354,062	△1.5
△11,623,833	116.2	91,681,335	17.3	111.1	△8,397,502	△9.2
4,703	92.8	39,810	0.0	61.2	20,487	51.5
233,358	99.6	72,534,170	13.7	105.0	△11,996,528	△16.5
△727,763	113.1	4,835,255	0.9	105.3	1,437,508	29.7
△11,134,131	310.9	14,272,100	2.7	162.5	2,141,031	15.0
27,315,912	94.5	444,367,989	100.0	97.4	24,439,099	5.5
26,970,577	94.4	427,647,307	96.2	97.4	25,573,116	6.0
7,187,711	92.1	70,166,118	15.8	93.5	13,586,171	19.4
6,468,253	92.2	63,105,578	14.2	78.5	13,654,169	21.6
1,332,829	96.8	38,356,082	8.6	96.8	1,805,089	4.7
226,708	98.6	16,187,959	3.6	96.7	△485,667	△3.0
544,456	99.8	235,016,113	52.9	106.1	△5,126,569	△2.2
11,209,620	38.3	4,815,457	1.1	80.5	2,139,923	44.4
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
295,335	98.1	16,720,682	3.8	98.5	△1,134,017	△6.8
124,591	99.2	16,661,717	3.7	99.4	△1,105,308	△6.6
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
169,744	15.1	58,965	0.1	29.5	△28,709	△48.7
50,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0

## たな卸資産購入限度額

(消費税込み)

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材 料	958,000	357,192	600,808	
量水器等	26,940,000	23,490,368	3,449,632	
計	27,898,000	23,847,560	4,050,440	

### 2 資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 509,808,000 円に対し、決算額 493,111,000 円で  
また、支出では、予算現額 768,431,000 円に対し、決算額 749,606,134 円で、

### 資 本 的 収

科 目	令和 5 年 度			
	予 算		決 算	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
	円	%	円	%
資 本 的 収 入	509,808,000	100.0	493,111,000	100.0
1 企 業 債	420,100,000	82.4	406,600,000	82.5
2 補 助 金	45,908,000	9.0	43,611,000	8.8
3 負 担 金	0	0.0	0	0.0
4 出 資 金	43,800,000	8.6	42,900,000	8.7
資 本 的 支 出	768,431,000	100.0	749,606,134	100.0
1 建 設 改 良 費	528,021,000	68.7	509,196,371	67.9
(1) 浄水配水設備費	520,643,000	67.8	504,065,849	67.2
(2) 業務設備費	4,035,000	0.5	1,788,065	0.2
(3) 資産購入費	3,343,000	0.4	3,342,457	0.5
2 企 業 債 償 還 金	240,410,000	31.3	240,409,763	32.1

執行率は 96.7%となっており、前年度に比べ 52,031,000 円の増となっている。  
 執行率は 97.6%となっており、前年度に比べ 9,936,255 円の減となっている。

## 支 予 算 執 行 状 況 (消費税込み)

予 算 残 額		令 和 4 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額 (A)－(B)	執行率	決 算 額 (C)	構成比	執行率	決 算 額 (B)－(C)	増減比
円	%	円	%	%	円	%
16,697,000	96.7	441,080,000	100.0	85.4	52,031,000	11.8
13,500,000	96.8	346,700,000	78.6	82.2	59,900,000	17.3
2,297,000	95.0	60,580,000	13.7	99.1	△16,969,000	△ 28.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
900,000	97.9	33,800,000	7.7	100.0	9,100,000	26.9
18,824,866	97.6	759,542,389	100.0	97.0	△9,936,255	△1.3
18,824,629	96.4	522,236,281	68.7	95.7	△13,039,910	△2.5
16,577,151	96.8	500,770,038	65.9	96.0	3,295,811	0.7
2,246,935	44.3	19,657,796	2.6	89.2	△17,869,731	△90.9
543	100.0	1,808,447	0.2	99.0	1,534,010	84.8
237	100.0	237,306,108	31.3	99.9	3,103,655	1.3

### 3 経 営 成 績 に つ い て

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 398,924,036 円に対し、営業費用 440,283,281 円で、営業利益は△41,359,245 円となっており、これに営業外収益 66,813,569 円を加え、営業外費用 15,581,257 円を差引くと、経常利益及び当年度純利益は 9,873,067 円である。

前年度に比べ、営業収益が 2,271,045 円 (0.6%) 増加し、営業費用においては 23,387,586 円 (5.6%) の増となっている。

次に、営業外収益は 10,511,328 円 (13.6%) の減で、営業外費用においては 1,133,093 円 (6.8%) の減となっている。

## 比較損益計算書（消費税抜き）

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益						
(1) 給 水 収 益	374,537,591	93.9	372,310,585	93.9	2,227,006	0.6
(2) 負 担 金	1,544,000	0.4	1,192,000	0.3	352,000	29.5
(3) 受 託 工 事 収 益	2,139,100	0.5	2,017,500	0.5	121,600	6.0
(4) その他の営業収益	20,703,345	5.2	21,132,906	5.3	△429,561	△2.0
計 (A)	398,924,036	100.0	396,652,991	100.0	2,271,045	0.6
営 業 費 用						
(1) 原水及び浄水費	76,147,611	17.3	63,857,133	15.3	12,290,478	19.2
(2) 配水及び給水費	72,548,409	16.5	59,716,014	14.3	12,832,395	21.5
(3) 業 務 費	39,154,528	8.9	37,334,690	9.0	1,819,838	4.9
(4) 総 係 費	15,587,809	3.5	16,156,288	3.9	△568,479	△3.5
(5) 減 価 償 却 費	229,889,544	52.2	235,016,113	56.4	△5,126,569	△2.2
(6) 資 産 減 耗 費	6,955,380	1.6	4,815,457	1.1	2,139,923	44.4
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計 (B)	440,283,281	100.0	416,895,695	100.0	23,387,586	5.6
営 業 利 益						
[(A)-(B)] (C)	△41,359,245		△20,242,704		△21,116,541	△104.3
営 業 外 収 益						
(1) 受取利息及び配当金	60,297	0.1	39,810	0.1	20,487	51.5
(2) 長期前受金戻入	60,537,642	90.6	72,534,170	93.8	△11,996,528	△16.5
(3) 雑 収 益	6,215,630	9.3	4,750,917	6.1	1,464,713	30.8
計 (D)	66,813,569	100.0	77,324,897	100.0	△10,511,328	△13.6
営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,553,750	99.8	16,659,314	99.7	△1,105,564	△6.6
(2) 雑 支 出	27,507	0.2	55,036	0.3	△27,529	△50.0
計 (E)	15,581,257	100.0	16,714,350	100.0	△1,133,093	△6.8
[(D)-(E)] (F)	51,232,312		60,610,547		△9,378,235	△15.5
経 常 利 益						
[(C)+(F)] (G)	9,873,067		40,367,843		△30,494,776	△75.5
当 年 度 純 利 益	9,873,067		40,367,843		△30,494,776	△75.5

## 最近5カ年の経営収支比較

(消費税抜き)

年度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
	円		円		円	
平成31	493,539,378	100.0	410,343,305	100.0	83,196,073	100.0
令和2	477,482,792	96.7	421,069,078	102.6	56,413,714	67.8
令和3	494,976,042	100.3	445,461,490	108.6	49,514,552	59.5
令和4	473,977,888	96.0	433,610,045	105.7	40,367,843	48.5
令和5	465,737,605	94.4	455,864,538	111.1	9,873,067	11.9

(指数は平成31年度を100とした。)

## 費 用 構 成 表 (消費税抜き)

項 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	費 用 構成比	1 m <sup>3</sup> 当 り給水 原 価	金 額	費 用 構成比	1 m <sup>3</sup> 当 り給水 原 価	金 額	費 用 構成比	1 m <sup>3</sup> 当 り給水 原 価
		千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円
1 職 員 給 与 費	基 本 給	27,140	6.0	14.50	24,310	5.7	13.07	26,842	6.0	14.06
	手 当	15,197	3.3	8.12	13,886	3.2	7.47	14,926	3.4	7.82
	法 定 福 利 費	11,260	2.5	6.02	12,241	2.8	6.58	12,275	2.8	6.43
	計	53,597	11.8	28.64	50,437	11.7	27.12	54,043	12.2	28.31
2	支 払 利 息	15,554	3.4	8.31	16,659	3.8	8.96	18,355	4.1	9.62
	(企業債利息)	15,518	3.4	8.29	16,635	3.8	8.95	18,348	4.1	9.62
	(リース資産利息)	36	0.0	0.02	24	0.0	0.01	7	0.0	0.00
3	減 価 償 却 費	229,890	50.4	122.86	235,016	54.2	126.40	232,736	52.2	121.93
4	動 力 費	6,582	1.5	3.52	7,290	1.7	3.92	6,253	1.4	3.28
5	修 繕 費	21,583	4.7	11.54	12,576	2.9	6.76	13,558	3.0	7.10
6	材 料 費	19,723	4.3	10.54	19,023	4.4	10.23	19,836	4.5	10.39
7	薬 品 費	12,468	2.7	6.66	10,954	2.5	5.89	10,978	2.5	5.75
8	そ の 他	96,468	21.2	51.56	81,655	18.8	43.92	89,703	20.1	47.00
費 用 合 計		455,865	100.0	243.63	433,610	100.0	233.20	445,462	100.0	233.38

## 4 財 政 状 況 に つ い て

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は5,904,508,832円で、その内訳は、固定資産 4,650,484,203円(構成比 78.8%)、流動資産 1,254,024,629円(構成比 21.2%)であり、前年度に比べ固定資産で225,685,998円(5.1%)の増、流動資産では112,422,630円(9.8%)の増、資産合計においては338,108,628円(6.1%)の増となっている。

なお、未収金の内訳は、給水収益 55,387,313円(うち、現年度 54,104,643円)、消費税還付金16,627,608円となっている。

資本金は、1,763,811,249円であり、前年度と比較して40,367,843円(2.3%)の増となっている。

剰余金は、117,961,442円であり、前年度と比較して30,494,776円(20.5%)の減となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

## 比較貸借対照表（消費税抜き）

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)－(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	4,650,484,203	78.8	4,424,798,205	79.5	225,685,998	5.1
(1) 有 形 固 定 資 産	4,650,484,203	78.8	4,424,798,205	79.5	225,685,998	5.1
イ 土 地	10,600,134	0.2	10,600,134	0.2	0	0.0
ロ 建 物	137,065,195	2.3	140,826,706	2.5	△3,761,511	△2.7
ハ 構 築 物	3,311,732,360	56.1	3,129,207,837	56.2	182,524,523	5.8
ニ 機 械 及 び 装 置	1,162,843,632	19.7	1,098,072,294	19.7	64,771,338	5.9
ホ 車 両 運 搬 具	125,942	0.0	125,942	0.1	0	0.0
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,738,860	0.1	1,391,180	0.1	1,347,680	96.9
ト リ ー ス 資 産	13,896,810	0.2	15,131,142	0.2	△1,234,332	△8.2
チ 建 設 仮 勘 定	11,481,270	0.2	29,442,970	0.5	△17,961,700	△61.0
2 流 動 資 産	1,254,024,629	21.2	1,141,601,999	20.5	112,422,630	9.8
(1) 現 金 及 び 預 金	1,170,581,989	19.8	1,082,484,327	19.4	88,097,662	8.1
(2) 未 収 金	72,014,921	1.2	52,324,825	1.0	19,690,096	37.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 452,549	△ 0.0	△ 722,348	△ 0.1	269,799	37.4
(4) 貯 蔵 品	2,260,116	0.0	2,092,062	0.1	168,054	8.0
(5) その他流動資産	9,620,152	0.2	5,423,133	0.1	4,197,019	77.4
資 産 合 計	5,904,508,832	100.0	5,566,400,204	100.0	338,108,628	6.1

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)－(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	2,349,473,043	39.7	2,190,849,577	39.4	158,623,466	7.2
(1) 企 業 債	2,340,202,726	39.6	2,180,117,652	39.2	160,085,074	7.3
(2) リ ー ス 債 務	9,270,317	0.1	10,731,925	0.2	△1,461,608	△13.6
(3) 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	509,350,753	8.7	365,712,016	6.6	143,638,737	39.3
(1) 企 業 債	246,514,926	4.2	240,409,763	4.3	6,105,163	2.5
(2) リ ー ス 債 務	1,461,607	0.0	1,461,608	0.1	△1	△0.0
(3) 未 払 金	222,697,510	3.8	62,980,115	1.1	159,717,395	253.6
(4) 前 受 金	564,000	0.0	753,700	0.1	△189,700	△25.2
(5) その他流動負債	33,329,550	0.6	55,706,443	0.9	△22,376,893	△40.2
(6) 引 当 金	4,783,160	0.1	4,400,387	0.1	382,773	8.7
5 繰 延 収 益	1,163,912,345	19.7	1,137,938,987	20.4	25,973,358	2.3
(1) 長 期 前 受 金	2,961,794,369	50.1	2,883,529,365	51.8	78,265,004	2.7
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,797,882,024	△ 30.4	△ 1,745,590,378	△ 31.4	△52,291,646	△3.0
負 債 合 計	4,022,736,141	68.1	3,694,500,580	66.4	328,235,561	8.9
資 本 の 部						
6 資 本 金	1,763,811,249	29.9	1,723,443,406	30.9	40,367,843	2.3
(1) 自 己 資 本 金	1,763,811,249	29.9	1,723,443,406	30.9	40,367,843	2.3
7 剰 余 金	117,961,442	2.0	148,456,218	2.7	△30,494,776	△20.5
(1) 資 本 剰 余 金	6,563,089	0.1	6,563,089	0.1	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	111,398,353	1.9	141,893,129	2.6	△30,494,776	△21.5
資 本 合 計	1,881,772,691	31.9	1,871,899,624	33.6	9,873,067	0.5
負 債 資 本 合 計	5,904,508,832	100.0	5,566,400,204	100.0	338,108,628	6.1

## 未 収 金

科 目	令 和 5 年 度			過 年	
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 収 額 (C)	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
	円	円	円	円	円
営 業 収 益					
給 水 収 益	411,991,349	357,886,706	54,104,643	38,022,470	36,430,775
負 担 金	1,698,400	1,698,400	0	0	0
受 託 工 事 収 益	2,139,100	2,139,100	0	0	0
そ の 他 の 営 業 収 益	22,742,254	22,742,254	0	0	0
計 (1)	438,571,103	384,466,460	54,104,643	38,022,470	36,430,775
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	60,297	60,297	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	60,537,642	60,537,642	0	0	0
雑 収 益	6,272,763	6,272,763	0	0	0
消 費 税 還 付 金	16,413,131	0	16,413,131	14,272,100	14,057,623
計 (2)	83,283,833	66,870,702	16,413,131	14,272,100	14,057,623
そ の 他 未 収 金 (3)	493,111,000	493,111,000	0	0	0
合 計 (1)+(2)+(3)	1,014,965,936	944,448,162	70,517,774	52,294,570	50,488,398

内 訳

(消費税込み)

度 分		計			
不納欠損額 (F)	未 収 額 (G)	調 定 額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未 収 額 (C)+(G)
円	円	円	円	円	円
309,025	1,282,670	450,013,819	394,317,481	309,025	55,387,313
0	0	1,698,400	1,698,400	0	0
0	0	2,139,100	2,139,100	0	0
0	0	22,742,254	22,742,254	0	0
309,025	1,282,670	476,593,573	420,897,235	309,025	55,387,313
0	0	60,297	60,297	0	0
0	0	60,537,642	60,537,642	0	0
0	0	6,272,763	6,272,763	0	0
0	214,477	30,685,231	14,057,623	0	16,627,608
0	214,477	97,555,933	80,928,325	0	16,627,608
0	0	493,111,000	493,111,000	0	0
309,025	1,497,147	1,067,260,506	994,936,560	309,025	72,014,921

## 資 金 収 支 比 較 (消費税込み)

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
受 入 資 金	2,402,311,352	100.0	3,042,251,779	100.0	△639,940,427	△21.0
事 業 収 益	423,279,452	17.6	1,010,438,388	33.2	△587,158,936	△58.1
前 年 度 繰 越 金	1,082,484,327	45.1	1,130,274,223	37.2	△47,789,896	△4.2
前 年 度 未 収 金	32,900,097	1.4	35,561,936	1.2	△2,661,839	△7.5
補 助 金	43,611,000	1.8	73,892,000	2.4	△30,281,000	△41.0
出 資 金	42,900,000	1.8	33,800,000	1.1	9,100,000	26.9
工 事 負 担 金	0	0.0	24,756,600	0.8	△24,756,600	皆減
企 業 債	406,600,000	16.9	346,700,000	11.4	59,900,000	17.3
預 り 金	370,536,476	15.4	386,828,632	12.7	△16,292,156	△4.2
支 払 資 金	1,231,729,363	100.0	1,959,767,452	100.0	△728,038,089	△37.1
事 業 費 用	227,731,090	18.5	812,419,737	41.4	△584,688,647	△72.0
前 年 度 未 払 金	62,980,115	5.1	60,239,344	3.1	2,740,771	4.5
浄 水 配 水 設 備 費	303,287,627	24.6	446,747,239	22.8	△143,459,612	△32.1
業 務 設 備 費	1,324,265	0.1	11,883,740	0.6	△10,559,475	△88.9
資 産 購 入 費	3,082,617	0.3	1,800,429	0.1	1,282,188	71.2
企 業 債 償 還 金	240,409,763	19.5	237,306,108	12.1	3,103,655	1.3
預 り 金	392,913,886	31.9	389,370,855	19.9	3,543,031	0.9
差 引 翌 年 度 繰 越 額	1,170,581,989		1,082,484,327		88,097,662	8.1

貯蔵品の受払状況 (消費税抜き)

種 別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材 料	1,833,002	324,720	111,506	0	2,046,216
貯 蔵 量 水 器	259,060	21,354,880	21,400,040	0	213,900
計	2,092,062	21,679,600	21,511,546	0	2,260,116

不納欠損処分額内訳

	件 数	金 額	備 考
	件	円	
給 水 収 益	1	27,780	平成10年度
〃	1	27,891	平成11年度
〃	1	14,724	平成12年度
〃	1	24,533	平成13年度
〃	1	6,471	平成14年度
〃	1	1,384	平成15年度
〃	1	37,587	平成19年度
〃	1	45,409	平成20年度
〃	1	11,004	平成21年度
〃	1	8,047	平成24年度
〃	3	44,527	平成25年度
〃	3	31,327	平成26年度
〃	1	10,059	平成27年度
〃	1	5,616	平成29年度
〃	1	3,888	平成31年度
〃	2	8,778	令和3年度
計	21	309,025	

## 經營分析

項 目	算 出 基 礎
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (4,650,484) 千円}}{\text{総資産 (5,904,509) 千円}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (3,045,685) 千円}}{\text{総資本 (資本 + 負債) (5,904,509) 千円}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (1,254,025) 千円}}{\text{流動負債 (509,351) 千円}} \times 100$
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (465,738) 千円}}{\text{総費用 (455,865) 千円}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益 (396,785) 千円}}{\text{営業費用 (440,283) 千円}} \times 100$
企業債償還元金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (240,410) 千円}}{\text{当年度減価償却費 (169,352) 千円 - 長期前受金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対 給水収益	$\frac{\text{企業債償還元金 (240,410) 千円}}{\text{給水収益 (374,538) 千円}} \times 100$
企業債利息対 給水収益	$\frac{\text{企業債利息 (15,518) 千円}}{\text{給水収益 (374,538) 千円}} \times 100$
職員給与費対 給水収益	$\frac{\text{職員給与費 (53,597) 千円}}{\text{給水収益 (374,538) 千円}} \times 100$

## 及 び 比 率

比 率		
令和 5 %	令和 4 %	
78.8	79.5	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
51.6	54.1	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
246.2	312.2	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
102.2	109.3	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
90.1	94.7	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
142.0	146.1	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
64.2	63.7	当年度の企業債元利及び職員給与費に対する給水収益の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
4.1	4.5	
14.3	13.5	

## 経 営 分 析 に 関 す る 調

項 目	算 出 基 礎	数 値			
		令和 5	令和 4	令和 3	
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 ( } 6,011 \text{ m}^3 \text{ )}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 ( } 6,872 \text{ m}^3 \text{ )}} \times 100$	%	87.5	86.6	87.6
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 ( } 6,011 \text{ m}^3 \text{ )}}{\text{配 水 能 力 ( } 11,250 \text{ m}^3 \text{ )}} \times 100$	%	53.4	53.5	54.0
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 ( } 6,872 \text{ m}^3 \text{ )}}{\text{配 水 能 力 ( } 11,250 \text{ m}^3 \text{ )}} \times 100$	%	61.1	61.8	61.6
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 ( } 2,200,149 \text{ m}^3 \text{ )}}{\text{導 送 配 水 管 延 長 ( } 265,566.74 \text{ m )}}$	m <sup>3</sup> /m	8.3	8.3	8.4
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量 ( } 1,871,132 \text{ m}^3 \text{ )}}{\text{年 間 総 配 水 量 ( } 2,200,149 \text{ m}^3 \text{ )}} \times 100$	%	85.0	84.7	86.1
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益 ( } 374,537,591 \text{ 円 )}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 ( } 1,871,132 \text{ m}^3 \text{ )}}$	円/m <sup>3</sup>	200.2	200.2	200.1
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入 ( } 395,326,896 \text{ 円 )}}{\text{年 間 総 有 収 水 量 ( } 1,871,132 \text{ m}^3 \text{ )}}$	円/m <sup>3</sup>	211.3	194.2	189.0
職 員 1 人 当 た り 給 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量 ( } 1,871,132 \text{ m}^3 \text{ )}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 ( } 7 \text{ 人 )}}$	m <sup>3</sup>	267,305	309,892	318,123
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	$\frac{\text{給 水 人 口 ( } 16,663 \text{ 人 )}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 ( } 7 \text{ 人 )}}$	人	2,380	2,879	2,917
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ( } 396,784,936 \text{ 円 )}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 ( } 7 \text{ 人 )}}$	円	56,683,562	65,772,582	67,323,077

---

# 公共下水道事業会計

---



## 1 処理状況について

本年度の総処理水量は、2,183,820立方メートルと前年度に比べ32,960立方メートル(1.5%)の減となっており、このうち有収水量は1,483,270立方メートルで、18,757立方メートル(1.2%)の減となっている。

次に、有収水量の大半(95.8%)を占める一般用処理水量は1,420,741立方メートルで、使用延件数95,209件のうち、基本水量内使用件数35,776件(37.6%)、基本水量を超えるものは59,433件(62.4%)となっている。

なお、用途別処理状況は、次表のとおりである。

## 用 途 別

用 途 別		使用段階別処理年間延							
		m <sup>3</sup> 0～8	m <sup>3</sup> 9～10	m <sup>3</sup> 11～30	m <sup>3</sup> 31～50	m <sup>3</sup> 51～100	m <sup>3</sup> 101～500	m <sup>3</sup> 501～1,000	
一 般  ( 計  量)	一 般 用	件 数	35,776	9,273	45,610	3,265	836	363	34
		使 用 量 m <sup>3</sup>	172,435	88,038	794,213	119,342	54,469	67,915	25,905
	浴 場 用	件 数	0	0	0	0	0	0	0
		使 用 量 m <sup>3</sup>	0	0	0	0	0	0	0
	下水道 使用料 計								
	有収水量	172,435	88,038	794,213	119,342	54,469	67,915	25,905	
	水洗化率								
	処理件数	35,776	9,273	45,610	3,265	836	363	34	
	水洗化人口								
	無収水量								
総処理水量									

※基本料金は浴場用100m<sup>3</sup>まで。

## 処 理 状 況

件数・使用水量(12ヶ月)							下水道使用料	
1,001~5,000 m <sup>3</sup>	5,001~ m <sup>3</sup>	令和5年度 計	構成比 %	超過率 %	令和4年度 計	比較増減	使用料 (税込み)	構成比
							円	%
52	0	95,209	100.0	62.4	95,939	△ 730		
98,424	0	1,420,741			1,441,570	△ 20,829	369,571,950	99.1
4	8	12	0.0	100.0	12	0		
16,664	45,865	62,529			60,457	2,072	3,358,427	0.9
							372,930,377	100.0
115,088	45,865	1,483,270			1,502,027	△ 18,757		
		%			%	%pt		
		95.5			95.6	△ 0.1		
56	8	95,221	100.0	62.4	95,951	△ 730		
		人			人	人		
		15,117			15,477	△ 360		
		m <sup>3</sup>			m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
		700,550			714,753	△ 14,203		
		2,183,820			2,216,780	△ 32,960		

## 2 経営状況について

### 1 収益的収支について

令和5年度における経営状況は、収入では、予算現額 798,550,000円に対し、788,542,062円(消費税抜額 754,627,352円)である。

一方、費用については、予算現額 814,052,000円に対し、決算額 772,730,492円(消費税抜額 725,143,073円)である。

この結果、収支差引き当期純利益は 29,484,279円となっている。

なお、令和5年4月1日より地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行しており、予算の執行状況は次表の示すとおりである。



## 収 益 の 収 支

科 目		令 和 5 年			
		予 算		決 算	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
		円	%	円	%
収 益 的 収 入 収 益 的 支 出	公共下水道事業収益	798,550,000	100.0	788,542,062	100.0
	1 営業収益	407,975,000	51.1	410,473,835	52.1
	(1) 下水道使用料	370,440,000	46.4	372,930,377	47.3
	(2) 負担金	33,445,000	4.2	33,435,458	4.3
	(3) 受託工事収益	80,000	0.0	74,000	0.0
	(4) 国庫補助金	3,960,000	0.5	3,960,000	0.5
	(5) その他営業収益	50,000	0.0	74,000	0.0
	2 営業外収益	390,575,000	48.9	378,068,227	47.9
	(1) 他会計補助金	218,898,000	27.4	206,397,000	26.2
	(2) 長期前受金戻入	171,580,000	21.5	171,472,177	21.7
	(3) 雑収益	97,000	0.0	199,050	0.0
	(4) 消費税還付金	0	0.0	0	0.0
	公共下水道事業費用	814,052,000	100.0	772,730,492	100.0
	1 営業費用	755,520,000	92.8	717,307,730	92.8
(1) 管渠費	28,653,000	3.5	19,656,069	2.5	
(2) 処理場費	309,728,000	38.1	289,861,497	37.5	
(3) 業務費	22,432,000	2.8	22,429,925	2.9	
(4) 総係費	12,587,000	1.5	12,446,375	1.6	
(5) 減価償却費	367,451,000	45.1	367,107,850	47.5	
(6) 資産減耗費	14,668,000	1.8	5,806,014	0.8	
(7) その他営業費用	1,000	0.0	0	0.0	
2 営業外費用	48,847,000	6.0	45,749,603	5.9	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,038,000	3.6	28,339,452	3.7	
(2) 消費税	19,609,000	2.4	17,393,100	2.2	
(3) 雑支出	200,000	0.0	17,051	0.0	
3 特別損失	9,675,000	1.2	9,673,159	1.3	
4 予備費	10,000	0.0	0	0.0	

## 予 算 執 行 状 況 (消費税込み)

度		令 和 4 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額		決 算 額 (C)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)-(C)	増 減 比
予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率					
10,007,938	98.7	-	-	-	-	-
△2,498,835	100.6	-	-	-	-	-
△2,490,377	100.7	-	-	-	-	-
9,542	100.0	-	-	-	-	-
6,000	92.5	-	-	-	-	-
0	100.0	-	-	-	-	-
△24,000	148.0	-	-	-	-	-
12,506,773	96.8	-	-	-	-	-
12,501,000	94.3	-	-	-	-	-
107,823	99.9	-	-	-	-	-
△102,050	205.2	-	-	-	-	-
0	0.0	-	-	-	-	-
41,321,508	94.9	-	-	-	-	-
38,212,270	94.9	-	-	-	-	-
8,996,931	68.6	-	-	-	-	-
19,866,503	93.6	-	-	-	-	-
2,075	100.0	-	-	-	-	-
140,625	98.9	-	-	-	-	-
343,150	99.9	-	-	-	-	-
8,861,986	39.6	-	-	-	-	-
1,000	0.0	-	-	-	-	-
3,097,397	93.7	-	-	-	-	-
698,548	97.6	-	-	-	-	-
2,215,900	88.7	-	-	-	-	-
182,949	8.5	-	-	-	-	-
1,841	100.0	-	-	-	-	-
10,000	0.0	-	-	-	-	-

## たな卸資産購入限度額

(消費税込み)

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材 料	2,253,000	1,450,273	802,727	

### 2 資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 425,199,000円に対し、決算額 414,171,422円で、また、支出では、予算現額 621,648,000円に対し、決算額 620,418,360円で、

## 資 本 的 収

科 目	令 和 5 年 度			
	予 算		決 算	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	(A)		(B)	
	円	%	円	%
資 本 的 収 入	425,199,000	100.0	414,171,422	100.0
1 企 業 債	144,000,000	33.8	143,300,000	34.6
2 補 助 金	280,521,000	66.0	270,533,262	65.3
3 負 担 金	338,000	0.1	338,160	0.1
4 長 期 貸 付 金 償 還 金	340,000	0.1	0	0.0
資 本 的 支 出	621,648,000	100.0	620,418,360	100.0
1 建 設 改 良 費	226,675,000	36.4	225,789,909	36.4
(1) 建 設 事 業 費	225,541,000	36.2	224,656,469	36.2
(2) 資 産 購 入 費	1,134,000	0.2	1,133,440	0.2
2 企 業 債 償 還 金	394,633,000	63.5	394,628,451	63.6
3 長 期 貸 付 金	340,000	0.1	0	0.0

執行率は 97.4 % となっている。

執行率は 99.8 % となっている。

## 支 予 算 執 行 状 況 (消費税込み)

予 算 残 額		令 和 4 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額 (A)-(B)	執行率	決 算 額 (C)	構 成 比	執行率	決 算 額 (B)-(C)	増 減 比
円	%	円	%	%	円	%
11,027,578	97.4	-	-	-	-	-
700,000	99.5	-	-	-	-	-
9,987,738	96.4	-	-	-	-	-
△160	100.0	-	-	-	-	-
340,000	0.0	-	-	-	-	-
1,229,640	99.8	-	-	-	-	-
885,091	99.6	-	-	-	-	-
884,531	99.6	-	-	-	-	-
560	100.0	-	-	-	-	-
4,549	100.0	-	-	-	-	-
340,000	0.0	-	-	-	-	-

### 3 経 営 成 績 に つ い て

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 376,571,228 円に対し、営業費用 687,114,961 円で、営業利益は△310,543,733円となっており、営業利益に営業外収益 378,056,124円を加え、営業外費用28,354,953円を差引くと、経常利益は 39,157,438円である。

これに特別損失 9,673,159円を差引くと、当年度純利益は 29,484,279円である。

## 比較損益計算書 (消費税抜き)

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益						
(1) 下 水 道 使 用 料	339,027,770	90.0	-	-	-	-
(2) 負 担 金	33,435,458	8.9	-	-	-	-
(3) 受 託 工 事 収 益	74,000	0.0	-	-	-	-
(4) 国 庫 補 助 金	3,960,000	1.1	-	-	-	-
(5) そ の 他 営 業 収 益	74,000	0.0	-	-	-	-
計 (A)	376,571,228	100.0	-	-	-	-
営 業 費 用						
(1) 管 渠 費	17,917,743	2.6	-	-	-	-
(2) 処 理 場 費	263,571,933	38.4	-	-	-	-
(3) 業 務 費	20,390,841	3.0	-	-	-	-
(4) 総 係 費	12,320,580	1.8	-	-	-	-
(5) 減 価 償 却 費	367,107,850	53.4	-	-	-	-
(6) 資 産 減 耗 費	5,806,014	0.8	-	-	-	-
計 (B)	687,114,961	100.0	-	-	-	-
営 業 利 益						
[(A)-(B)] (C)	△310,543,733		-		-	
営 業 外 収 益						
(1) 他 会 計 補 助 金	206,397,000	54.6	-	-	-	-
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	171,472,177	45.4	-	-	-	-
(3) 雑 収 益	186,947	0.0	-	-	-	-
計 (D)	378,056,124	100.0	-	-	-	-
営 業 外 費 用						
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,339,452	99.9	-	-	-	-
(2) 雑 支 出	15,501	0.1	-	-	-	-
計 (E)	28,354,953	100.0	-	-	-	-
[(D)-(E)] (F)	349,701,171		-		-	
経 常 利 益						
[(C)+(F)] (G)	39,157,438		-		-	
特 別 損 失						
(1) 特 別 損 失	9,673,159	100.0	-	-	-	-
計 (H)	9,673,159	100.0	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益						
[(G)-(H)] (I)	29,484,279		-		-	

## 最近5カ年の経営収支比較

(消費税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
	円		円		円	
平成31	-	-	-	-	-	-
令和2	-	-	-	-	-	-
令和3	-	-	-	-	-	-
令和4	-	-	-	-	-	-
令和5	754,627,352	-	725,143,073	-	29,484,279	-

## 費 用 構 成 表 (消費税抜き)

項 目		令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	費 用 構成比	1 m <sup>3</sup> 当 り汚水 処理 原価	金 額	費 用 構成比	1 m <sup>3</sup> 当 り汚水 処理 原価	金 額	費 用 構成比	1 m <sup>3</sup> 当 り汚水 処理 原価
		千円	%	円	千円	%	円	千円	%	円
1 職 員 給 与 費	基 本 給	6,400	0.9	4.31	-	-	-	-	-	-
	手 当	3,181	0.4	2.14	-	-	-	-	-	-
	法 定 福 利 費	2,522	0.4	1.70	-	-	-	-	-	-
	計	12,103	1.7	8.15	-	-	-	-	-	-
2	支 払 利 息	28,339	3.9	19.11	-	-	-	-	-	-
	(企業債利息)	28,339	3.9	19.11	-	-	-	-	-	-
	(借入金利息)	0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-
3	減 価 償 却 費	367,108	50.6	247.50	-	-	-	-	-	-
4	動 力 費	30,315	4.2	20.44	-	-	-	-	-	-
5	修 繕 費	50,211	6.9	33.85	-	-	-	-	-	-
6	材 料 費	522	0.1	0.35	-	-	-	-	-	-
7	特 別 損 失	9,673	1.3	6.52	-	-	/	-	-	/
8	そ の 他	226,872	31.3	152.95	-	-	-	-	-	-
費 用 合 計		725,143	100.0	488.87	-	-	-	-	-	-

## 4 財 政 状 況 に つ い て

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は7,761,724,303円で、その内訳は、固定資産 7,334,980,743円（構成比 94.5%）、流動資産 426,743,560円（構成比 5.5%）である。

なお、未収金の内訳は、下水道使用料 79,205,475円（うち、現年度 77,254,440円）国庫補助金 3,960,000円、雑収益 28,602円、その他未収金 100,297,262円（社会資本整備総合交付金）となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比較貸借対照表 (消費税抜き)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	7,334,980,743	94.5	-	-	-	-
(1) 有形固定資産	7,334,980,743	94.5	-	-	-	-
イ 土 地	61,911,293	0.8	-	-	-	-
ロ 建 物	499,599,141	6.4	-	-	-	-
ハ 構 築 物	5,598,864,332	72.1	-	-	-	-
ニ 機械及び装置	1,021,928,241	13.2	-	-	-	-
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,211,288	0.1	-	-	-	-
へ 建設仮勘定	145,466,448	1.9	-	-	-	-
2 流 動 資 産	426,743,560	5.5	-	-	-	-
(1) 現金及び預金	209,239,732	2.7	-	-	-	-
(2) 未 収 金	183,491,339	2.4	-	-	-	-
(3) 貸倒引当金	△ 330,218	△ 0.0	-	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	796,000	0.0	-	-	-	-
(5) その他流動資産	33,546,707	0.4	-	-	-	-
資 産 合 計	7,761,724,303	100.0	-	-	-	-

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	増 減 比 %
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	2,505,296,075	32.3	-	-	-	-
(1) 企 業 債	2,505,296,075	32.3	-	-	-	-
4 流 動 負 債	748,985,744	9.6	-	-	-	-
(1) 企 業 債	384,706,637	4.9	-	-	-	-
(2) 未 払 金	363,067,905	4.7	-	-	-	-
(3) その他流動負債	35,610	0.0	-	-	-	-
(4) 引 当 金	1,175,592	0.0	-	-	-	-
5 繰 延 収 益	3,584,972,518	46.2	-	-	-	-
(1) 長 期 前 受 金	10,028,913,677	129.2	-	-	-	-
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,443,941,159	△ 83.0	-	-	-	-
負 債 合 計	6,839,254,337	88.1	-	-	-	-
資 本 の 部						
6 資 本 金	892,985,687	11.5	-	-	-	-
(1) 自 己 資 本 金	892,985,687	11.5	-	-	-	-
7 剰 余 金	29,484,279	0.4	-	-	-	-
(1) 利 益 剰 余 金	29,484,279	0.4	-	-	-	-
資 本 合 計	922,469,966	11.9	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計	7,761,724,303	100.0	-	-	-	-

## 未 収 金

科 目	令 和 5 年 度			過 年 度		
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 収 額 (C)	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)	
	円	円	円	円	円	
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	372,930,377	295,675,937	77,254,440	88,949,958	86,900,852
	負 担 金	33,435,458	33,435,458	0	0	0
	受 託 工 事 収 益	74,000	74,000	0	0	0
	国 庫 補 助 金	3,960,000	0	3,960,000	0	0
	そ の 他 営 業 収 益	74,000	74,000	0	0	0
	計 (1)	410,473,835	329,259,395	81,214,440	88,949,958	86,900,852
営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	206,397,000	206,397,000	0	0	0
	長 期 前 受 金 戻 入	171,472,177	171,472,177	0	0	0
	雑 収 益	199,050	170,448	28,602	21,756	21,756
	消 費 税 還 付 金	0	0	0	0	0
	計 (2)	378,068,227	378,039,625	28,602	21,756	21,756
そ の 他 未 収 金 (3)	414,171,422	313,874,160	100,297,262	0	0	
合 計 (1)+(2)+(3)	1,202,713,484	1,021,173,180	181,540,304	88,971,714	86,922,608	

内 訳

(消費税込み)

分		計			
不納欠損額 (F)	未 収 額 (G)	調 定 額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未 収 額 (C)+(G)
円	円	円	円	円	円
98,071	1,951,035	461,880,335	382,576,789	98,071	79,205,475
0	0	33,435,458	33,435,458	0	0
0	0	74,000	74,000	0	0
0	0	3,960,000	0	0	3,960,000
0	0	74,000	74,000	0	0
98,071	1,951,035	499,423,793	416,160,247	98,071	83,165,475
0	0	206,397,000	206,397,000	0	0
0	0	171,472,177	171,472,177	0	0
0	0	220,806	192,204	0	28,602
0	0	0	0	0	0
0	0	378,089,983	378,061,381	0	28,602
0	0	414,171,422	313,874,160	0	100,297,262
98,071	1,951,035	1,291,685,198	1,108,095,788	98,071	183,491,339

## 資 金 収 支 比 較 (消費税込み)

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
受 入 資 金	938,902,681	100.0	-	-	-	-
事 業 収 益	191,775,998	20.4	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 金	0	0.0	-	-	-	-
前 年 度 未 収 金	86,922,608	9.3	-	-	-	-
補 助 金	480,890,262	51.2	-	-	-	-
工 事 負 担 金	338,160	0.0	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	33,435,458	3.6	-	-	-	-
企 業 債	143,300,000	15.3	-	-	-	-
預 り 金	2,240,195	0.2	-	-	-	-
支 払 資 金	729,662,949	100.0	-	-	-	-
事 業 費 用	341,141,505	46.8	-	-	-	-
前 年 度 未 払 金	65,085,520	8.9	-	-	-	-
建 設 事 業 費	64,646,763	8.9	-	-	-	-
資 産 購 入 費	1,133,440	0.1	-	-	-	-
企 業 債 償 還 金	249,598,212	34.2	-	-	-	-
一 時 借 入 金	5,842,924	0.8	-	-	-	-
預 り 金	2,204,585	0.3	-	-	-	-
そ の 他	10,000	0.0	-	-	-	-
差 引 翌 年 度 繰 越 額	209,239,732		-		-	-

貯蔵品の受払状況(消費税抜き)

種 別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材 料	0	1,318,430	522,430	0	796,000
計	0	1,318,430	522,430	0	796,000

不納欠損処分額内訳

	件 数	金 額	備 考
	件	円	
下水道使用料	1	2,443	平成26年度
〃	2	49,936	平成27年度
〃	1	6,048	平成28年度
〃	1	1,512	平成29年度
〃	1	31,901	平成30年度
〃	1	6,231	平成31年度
計	7	98,071	

## 經營分析

項 目	算 出 基 礎
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (7,334,981) 千円}}{\text{総資産 (7,761,724) 千円}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (4,507,442) 千円}}{\text{総資本 (資本 + 負債) (7,761,724) 千円}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (426,744) 千円}}{\text{流動負債 (748,986) 千円}} \times 100$
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (754,627) 千円}}{\text{総費用 (725,143) 千円}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益 (376,497) 千円}}{\text{営業費用 (687,115) 千円}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (394,628) 千円}}{\text{当年度減価償却費 (195,636) 千円 - 長期前受金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対下水道使用料	$\frac{\text{企業債償還元金 (394,628) 千円}}{\text{下水道使用料 (339,028) 千円}} \times 100$
企業債利息対下水道使用料	$\frac{\text{企業債利息 (28,339) 千円}}{\text{下水道使用料 (339,028) 千円}} \times 100$
職員給与費対下水道使用料	$\frac{\text{職員給与費 (12,103) 千円}}{\text{下水道使用料 (339,028) 千円}} \times 100$

## 及 び 比 率

比 率		
令和 5 %	令和 4 %	
94.5	-	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
58.1	-	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
57.0	-	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
104.1	-	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
54.8	-	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
201.7	-	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
116.4	-	当年度の企業債元利及び職員給与費に対する下水道使用料の割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
8.4	-	
3.6	-	

## 経 営 分 析 に 関 する 調

項 目	算 出 基 礎	数 値		
		令和 5	令和 4	令和 3
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量 ( } 5,967 \text{ m}^3 \text{ )}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量 ( } 11,190 \text{ m}^3 \text{ )}} \times 100$	%		
		53.3	32.1	30.0
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量 ( } 5,967 \text{ m}^3 \text{ )}}{処 理 能 力 ( } 9,750 \text{ m}^3 \text{ )}} \times 100$	%		
		61.2	62.3	62.5
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量 ( } 11,190 \text{ m}^3 \text{ )}}{処 理 能 力 ( } 9,750 \text{ m}^3 \text{ )}} \times 100$	%		
		114.8	194.2	208.6
管 渠 使 用 効 率	$\frac{年 間 総 処 理 水 量 ( } 2,183,820 \text{ m}^3 \text{ )}}{管 渠 延 長 ( } 127,623.14 \text{ m )}}$	m <sup>3</sup> /m		
		17.1	17.4	17.4
有 収 率	$\frac{年 間 総 有 収 水 量 ( } 1,483,270 \text{ m}^3 \text{ )}}{年 間 総 処 理 水 量 ( } 2,183,820 \text{ m}^3 \text{ )}} \times 100$	%		
		67.9	67.8	69.6
供 給 単 価	$\frac{下 水 道 使 用 料 ( } 339,027,770 \text{ 円 )}}{年 間 総 有 収 水 量 ( } 1,483,270 \text{ m}^3 \text{ )}}$	円/m <sup>3</sup>		
		228.6	-	-
汚 水 処 理 原 価	$\frac{経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入 ( } 543,997,737 \text{ 円 )}}{年 間 総 有 収 水 量 ( } 1,483,270 \text{ m}^3 \text{ )}}$	円/m <sup>3</sup>		
		366.8	-	-
職 員 1 人 当 た り 処 理 水 量	$\frac{年 間 総 有 収 水 量 ( } 1,483,270 \text{ m}^3 \text{ )}}{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 ( } 2 \text{ 人 )}}$	m <sup>3</sup>		
		741,635	-	-
職 員 1 人 当 た り 水 洗 化 人 口	$\frac{水 洗 化 人 口 ( } 15,117 \text{ 人 )}}{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 ( } 2 \text{ 人 )}}$	人		
		7,559	-	-
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ( } 376,497,228 \text{ 円 )}}{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 ( } 2 \text{ 人 )}}$	円		
		188,248,614	-	-

---

# 個別排水処理事業会計

---



## 1 設置状況について

本年度の個別排水処理施設設置基数は 8基と前年度に比べ 4基(50.0%)の増となっており、総設置基数は 348基となっている。

人槽別基数については、5人槽が127基、6人槽が10基、7人槽が128基、8人槽が23基、10人槽が60基であり、別途廃止済みの総基数は4基となっている。

## 地 区 別

人 槽 別			地 区 別												
			昭野	稲美	上町	駒生	栄森	高野	田中	登栄	豊岡	豊富	豊幌	野崎	日並
設置基数	令和5年度	設置	5人槽					1							
		7人槽		1							1				
		10人槽													
		計	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	撤去	5人槽													
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累計	5人槽	5	5	2	3	1	4	15	1	9	5	11	5	7
		6人槽	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
		7人槽	5	6	1	0	2	1	9	0	6	4	7	7	2
		8人槽	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0
		10人槽	3	2	3	1	0	6	11	0	2	2	3	1	1
		計	15	14	6	4	3	11	38	1	20	11	24	14	10

## 設 置 状 況

設 置 基 数											
美和	福住	古梅	報徳	瑞治	美富	美禽	都橋	計	構成比 %	前年度 計	比較増減
	1		1			1	1	5	62.5	4	1
					1			3	37.5	0	3
								0	0.0	0	0
0	1	0	1	0	1	1	1	8		4	4
			△ 1					△ 1		0	△ 1
0	0	0	△ 1	0	0	0	0	△ 1		0	△ 1
6	7	3	8	5	6	15	4	127	36.5	123	4
0	1	1	0	0	3	1	0	10	2.9	10	0
6	21	2	12	6	22	7	2	128	36.8	125	3
0	1	1	5	1	4	1	1	23	6.6	23	0
0	8	4	9	1	1	1	1	60	17.2	60	0
12	38	11	34	13	36	25	8	348	100.0	341	7

※上記累計数のほか、廃止済み計4基（5人槽：3基、10人槽：1基）

## 2 経営状況について

### 1 収益的収支について

令和5年度における経営状況は、収入では、予算現額 79,949,000円に対し、79,751,854円（消費税抜額 77,492,629円）である。

一方、費用については、予算現額 79,189,000円に対し、決算額 78,386,434円（消費税抜額 74,976,165円）である。

この結果、収支差引き当期純利益は 2,516,464円となっている。

なお、令和5年4月1日より地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行しており、予算の執行状況は次表の示すとおりである。



## 収 益 の 収 支

科 目		令 和 5 年				
		予 算		決 算		
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		円	%	円	%	
収 益 の 入 収	個別排水処理事業収益	79,949,000	100.0	79,751,854	100.0	
	1 営業収益	24,826,000	31.0	24,858,475	31.2	
	(1) 個別排水処理施設使用料	24,816,000	31.0	24,851,475	31.2	
	(2) 受託工事収益	10,000	0.0	7,000	0.0	
	2 営業外収益	55,123,000	69.0	54,893,379	68.8	
	(1) 他会計補助金	53,857,000	67.4	53,632,000	67.2	
	(2) 長期前受金戻入	1,265,000	1.6	1,261,379	1.6	
	(3) 消費税還付金	1,000	0.0	0	0.0	
	支 出 の 益	個別排水処理事業費用	79,189,000	100.0	78,386,434	100.0
		1 営業費用	69,732,000	88.1	70,190,601	89.6
(1) 浄化槽費		38,483,000	48.6	38,072,035	48.6	
(2) 業務費		135,000	0.2	119,589	0.2	
(3) 総係費		2,459,000	3.1	2,451,000	3.1	
(4) 減価償却費		28,655,000	36.2	28,572,315	36.5	
(5) 資産減耗費		0	0.0	975,662	1.2	
2 営業外費用		7,751,000	9.7	6,499,833	8.2	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		6,207,000	7.8	6,146,733	7.8	
(2) 消費税		1,358,000	1.7	167,300	0.2	
(3) 雑支出	186,000	0.2	185,800	0.2		
3 特別損失	1,696,000	2.2	1,696,000	2.2		
4 予備費	10,000	0.0	0	0.0		

## 予 算 執 行 状 況 (消費税込み)

度		令 和 4 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額		決 算 額 (C)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)-(C)	増 減 比
予 算 残 額 (A)-(B)	執 行 率					
197,146	99.8	-	-	-	-	-
△32,475	100.1	-	-	-	-	-
△35,475	100.1	-	-	-	-	-
3,000	70.0	-	-	-	-	-
229,621	99.6	-	-	-	-	-
225,000	99.6	-	-	-	-	-
3,621	99.7	-	-	-	-	-
1,000	0.0	-	-	-	-	-
802,566	99.0	-	-	-	-	-
△458,601	100.7	-	-	-	-	-
410,965	98.9	-	-	-	-	-
15,411	88.6	-	-	-	-	-
8,000	99.7	-	-	-	-	-
82,685	99.7	-	-	-	-	-
△975,662	-	-	-	-	-	-
1,251,167	83.9	-	-	-	-	-
60,267	99.0	-	-	-	-	-
1,190,700	12.3	-	-	-	-	-
200	99.9	-	-	-	-	-
0	100.0	-	-	-	-	-
10,000	0.0	-	-	-	-	-

## たな卸資産購入限度額

(消費税込み)

たな卸資産	購入限度額	執行額	差引残額	備考
	円	円	円	
材 料	0	0	0	

### 2 資本的収支について

本年度の収入は、予算現額 36,709,000円に対し、決算額 36,024,400円で、また、支出では、予算現額 64,910,000円に対し、決算額 64,260,611円で、

## 資 本 的 収

科 目	令 和 5 年 度			
	予 算		決 算	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比
	円	%	円	%
資 本 的 収 入	36,709,000	100.0	36,024,400	100.0
1 企 業 債	26,500,000	72.2	26,500,000	73.6
2 補 助 金	8,733,000	23.8	8,048,000	22.3
3 負 担 金	1,306,000	3.5	1,306,400	3.6
4 長 期 貸 付 金 償 還 金	170,000	0.5	170,000	0.5
資 本 的 支 出	64,910,000	100.0	64,260,611	100.0
1 建 設 改 良 費	33,220,000	51.2	32,571,000	50.7
2 企 業 債 償 還 金	31,520,000	48.5	31,519,611	49.0
3 長 期 貸 付 金	170,000	0.3	170,000	0.3

執行率は 98.1 % となっている。

執行率は 99.0 % となっている。

支 予 算 執 行 状 況 (消費税込み)

予 算 残 額		令 和 4 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額 (A)−(B)	執行率	決 算 額 (C)	構 成 比	執行率	決 算 額 (B)−(C)	増 減 比
円	%	円	%	%	円	%
684,600	98.1	-	-	-	-	-
0	100.0	-	-	-	-	-
685,000	92.2	-	-	-	-	-
△400	100.0	-	-	-	-	-
0	100.0	-	-	-	-	-
649,389	99.0	-	-	-	-	-
649,000	98.0	-	-	-	-	-
389	100.0	-	-	-	-	-
0	100.0	-	-	-	-	-

### 3 経 営 成 績 に つ い て

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、その内容をみると、営業収益 22,599,250 円に対し、営業費用 66,947,632 円で、営業利益は△44,348,382円となっており、営業利益に営業外収益 54,893,379円を加え、営業外費用6,332,533円を差引くと、経常利益は 4,212,464円である。

これに特別損失 1,696,000円を差引くと、当年度純利益は 2,516,464円である。

## 比較損益計算書（消費税抜き）

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益						
(1) 個別排水処理施設使用料	22,592,250	100.0	-	-	-	-
(2) 受託工事収益	7,000	0.0	-	-	-	-
計 (A)	22,599,250	100.0	-	-	-	-
営 業 費 用						
(1) 浄化槽費	34,839,936	52.0	-	-	-	-
(2) 業務費	108,719	0.2	-	-	-	-
(3) 総係費	2,451,000	3.7	-	-	-	-
(4) 減価償却費	28,572,315	42.7	-	-	-	-
(5) 資産減耗費	975,662	1.4	-	-	-	-
計 (B)	66,947,632	100.0	-	-	-	-
営 業 利 益						
[(A)-(B)] (C)	△44,348,382		-		-	
営 業 外 収 益						
(1) 他会計補助金	53,632,000	97.7	-	-	-	-
(2) 長期前受金戻入	1,261,379	2.3	-	-	-	-
計 (D)	54,893,379	100.0	-	-	-	-
営 業 外 費 用						
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,146,733	97.1	-	-	-	-
(2) 雑支出	185,800	2.9	-	-	-	-
計 (E)	6,332,533	100.0	-	-	-	-
[(D)-(E)] (F)	48,560,846		-		-	
経 常 利 益						
[(C)+(F)] (G)	4,212,464		-		-	
特 別 損 失						
(1) 特別損失	1,696,000	100.0	-	-	-	-
計 (H)	1,696,000	100.0	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益						
[(G)-(H)] (I)	2,516,464		-		-	

## 最近5カ年の経営収支比較 (消費税抜き)

年度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
	円		円		円	
平成31	-	-	-	-	-	-
令和2	-	-	-	-	-	-
令和3	-	-	-	-	-	-
令和4	-	-	-	-	-	-
令和5	77,492,629	-	74,976,165	-	2,516,464	-

## 費 用 構 成 表 (消費税抜き)

項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	費 用 構成比	金 額	費 用 構成比	金 額	費 用 構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
1 支 払 利 息	6,147	8.2	-	-	-	-
(企業債利息)	6,146	8.2	-	-	-	-
(借入金利息)	1	0.0	-	-	-	-
2 減 価 償 却 費	28,572	38.1	-	-	-	-
3 修 繕 費	5,748	7.7	-	-	-	-
4 特 別 損 失	1,696	2.2	-	-	-	-
5 そ の 他	32,813	43.8	-	-	-	-
費 用 合 計	74,976	100.0	-	-	-	-

## 4 財 政 状 況 に つ い て

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおりであるが、資産総額は491,015,489円で、その内訳は、固定資産 465,424,716円（構成比 94.8％）、流動資産 25,590,773円（構成比 5.2％）である。

なお、未収金の内訳は、個別排水処理施設使用料 2,065,580円（現年度分）となっている。

関係資料は、次表に示すとおりである。

比較貸借対照表（消費税抜き）

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	465,424,716	94.8	-	-	-	-
(1) 有形固定資産	465,424,716	94.8	-	-	-	-
イ 構築物	465,424,716	94.8	-	-	-	-
2 流 動 資 産	25,590,773	5.2	-	-	-	-
(1) 現金及び預金	19,413,149	4.0	-	-	-	-
(2) 未 収 金	2,065,580	0.4	-	-	-	-
(3) その他流動資産	4,112,044	0.8	-	-	-	-
資 産 合 計	491,015,489	100.0	-	-	-	-

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A) - (B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	445,818,275	90.8	-	-	-	-
(1) 企 業 債	445,818,275	90.8	-	-	-	-
4 流 動 負 債	42,747,680	8.7	-	-	-	-
(1) 企 業 債	33,479,035	6.8	-	-	-	-
(2) 未 払 金	9,268,645	1.9	-	-	-	-
5 繰 延 収 益	25,317,571	5.2	-	-	-	-
(1) 長 期 前 受 金	46,980,411	9.6	-	-	-	-
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 21,662,840	△ 4.4	-	-	-	-
負 債 合 計	513,883,526	104.7	-	-	-	-
資 本 の 部						
6 資 本 金	0	0.0	-	-	-	-
(1) 自 己 資 本 金	0	0.0	-	-	-	-
7 剰 余 金	△ 22,868,037	△ 4.7	-	-	-	-
(1) 利 益 剰 余 金	△ 22,868,037	△ 4.7	-	-	-	-
資 本 合 計	△ 22,868,037	△ 4.7	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計	491,015,489	100.0	-	-	-	-

## 未 収 金

科 目		令 和 5 年 度			過 年 度	
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	未 収 額 (C)	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
		円	円	円	円	円
営 業 収 益	個別排水処理 施設使用料	24,851,475	22,785,895	2,065,580	2,022,625	2,022,625
	受託工事収益	7,000	7,000	0	0	0
	計 (1)	24,858,475	22,792,895	2,065,580	2,022,625	2,022,625
営 業 外 収 益	他会計補助金	53,632,000	53,632,000	0	0	0
	長期前受金戻入	1,261,379	1,261,379	0	0	0
	計 (2)	54,893,379	54,893,379	0	0	0
そ の 他 未 収 金 (3)		36,024,400	36,024,400	0	0	0
合計(1)+(2)+(3)		115,776,254	113,710,674	2,065,580	2,022,625	2,022,625

内 訳

(消費税込み)

分		計			
不納欠損額 (F)	未 収 額 (G)	調 定 額 (A)+(D)	収入済額 (B)+(E)	不納欠損額 (F)	未 収 額 (C)+(G)
円	円	円	円	円	円
0	0	26,874,100	24,808,520	0	2,065,580
0	0	7,000	7,000	0	0
0	0	26,881,100	24,815,520	0	2,065,580
0	0	53,632,000	53,632,000	0	0
0	0	1,261,379	1,261,379	0	0
0	0	54,893,379	54,893,379	0	0
0	0	36,024,400	36,024,400	0	0
0	0	117,798,879	115,733,299	0	2,065,580

## 資 金 収 支 比 較 (消費税込み)

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
受 入 資 金	140,948,847	100.0	-	-	-	-
事 業 収 益	84,652,895	60.1	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 金	11,466,927	8.1	-	-	-	-
前 年 度 未 収 金	2,022,625	1.4	-	-	-	-
企 業 債	26,500,000	18.8	-	-	-	-
一 時 借 入 金	15,000,000	10.7	-	-	-	-
分 担 金	1,306,400	0.9	-	-	-	-
支 払 資 金	121,535,698	100.0	-	-	-	-
事 業 費 用	43,962,812	36.2	-	-	-	-
前 年 度 未 払 金	2,695,275	2.2	-	-	-	-
個 別 排 水 処 理 施 設 建 設 事 業 費	28,358,000	23.3	-	-	-	-
企 業 債 償 還 金	31,519,611	25.9	-	-	-	-
一 時 借 入 金	15,000,000	12.4	-	-	-	-
差 引 翌 年 度 繰 越 額	19,413,149		-		-	-

貯蔵品の受払状況 (消費税抜き)

種 別	期首残高	当期受入	当期支払高	減 耗 高	期末残高
	円	円	円	円	円
材 料	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

不納欠損処分額内訳

	件 数	金 額	備 考
	件	円	
個別排水処理 施設使用料	0	0	※対象者なし
計	0	0	

## 經 營 分 析

項 目	算 出 基 礎
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (465,425 千円)}}{\text{総資産 (491,015 千円)}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 繰延収益 (2,450 千円)}}{\text{総資本 (資本 + 負債) (491,015 千円)}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (25,591 千円)}}{\text{流動負債 (42,748 千円)}} \times 100$
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益 (77,493 千円)}}{\text{総費用 (74,976 千円)}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益 (22,592 千円)}}{\text{営業費用 (66,948 千円)}} \times 100$
企業債償還元金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金 (31,520 千円)}}{\text{当年度減価償却費 (27,311 千円) - 長期前受金戻入}} \times 100$
企業債償還元金対 個別排水処理施設使用料	$\frac{\text{企業債償還元金 (31,520 千円)}}{\text{個別排水処理施設使用料 (22,592 千円)}} \times 100$
企業債利息対 個別排水処理施設使用料	$\frac{\text{企業債利息 (6,146 千円)}}{\text{個別排水処理施設使用料 (22,592 千円)}} \times 100$

## 及 び 比 率

比 率		
令和 5 %	令和 4 %	
94.8	-	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
0.5	-	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
59.9	-	企業の支払能力、あるいは流動性を示す。 この比率の高い方が望ましい。
103.4	-	当年度の総収益と総費用との割合で、事業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
33.7	-	当年度の受託工事収益を除く営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を示す。この比率の高い方が望ましい。
115.4	-	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。この比率の低い方が望ましい。
139.5	-	当年度の企業債元利に対する個別排水処理施設使用料の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
27.2	-	



---

# 病 院 事 業 会 計

---



# 1 業務状況について

本年度の病院利用状況は次のとおりで、前年に比べ患者数で 1,011人(△1.1%)の減であり、診療収入は 90,024,283円(△5.5%)の減(税込)となっている。

これらの内訳は、入院では患者数 1,374人の減、診療収入で 32,261,231円の減となり、外来では患者数 363人の増、診療収入で 57,763,052円の減となっている。

なお、患者一人当りの単価は、入院で 920円の増、外来で 871円の減となっている。

関係資料は、次表のとおりである。

## 業務予定量に対する患者数等実績

区分	予 算			決 算			前 年 度 決 算		
	患者数	収 入 額 (消費税込み)	患 者 1 人 当 たり 単 価 円	患者数	収 入 額 (消費税込み)	患 者 1 人 当 たり 単 価 円	患者数	収 入 額 (消費税込み)	患 者 1 人 当 たり 単 価 円
	人	円	円	人	円	円	人	円	円
入院	22,402	839,900,000	37,492	20,023	756,930,566	37,803	21,397	789,191,797	36,883
外来	70,954	789,672,000	11,129	71,327	800,398,280	11,222	70,964	858,161,332	12,093
合計	93,356	1,629,572,000	17,455	91,350	1,557,328,846	17,048	92,361	1,647,353,129	17,836



## の患者数の推移

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
年間 人	1日平均 人	構成比 %	年間 人	1日平均 人	構成比 %	年間 人	1日平均 人	構成比 %
8,056	22	8.9	11,296	31	12.2	10,971	30	12.0
0	0	0.0	-	-	-	-	-	-
3,332	9	3.7	3,415	9	3.7	2,239	6	2.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,115	11	4.6	0	0	0.0	0	0	0.0
0	0	0.0	388	1	0.4	461	1	0.5
68	0	0.1	92	0	0.1	100	0	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
7,222	20	8.0	5,805	16	6.3	5,974	16	6.5
0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
398	1	0.4	401	1	0.4	278	1	0.3
23,191	63	25.7	21,397	58	23.1	20,023	54	21.9
12,290	51	13.6	18,352	76	19.9	17,362	72	19.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
6,945	29	7.7	6,824	28	7.4	6,194	26	6.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4,503	18	5.0	6	0	0.0	0	0	0.0
10,438	43	11.6	12,007	50	13.0	13,423	55	14.7
6,192	26	6.8	7,355	30	8.0	8,921	37	9.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
17,030	70	18.9	16,786	69	18.2	16,181	67	17.7
4,605	19	5.1	4,552	19	4.9	4,386	18	4.8
5,038	21	5.6	5,082	21	5.5	4,860	20	5.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
67,041	277	74.3	70,964	293	76.9	71,327	295	78.1
90,232	340	100.0	92,361	351	100.0	91,350	349	100.0

## 町 民 1 人 当 たり 利 用 状 況

区 分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	5か年平均
人 口 (各年度3月末現在)	人 19,087	人 18,660	人 18,349	人 17,930	人 17,526	人 18,310
入 院	回 1.5	回 1.2	回 1.3	回 1.2	回 1.1	回 1.3
外 来	3.8	3.6	3.7	4.0	4.1	3.8
合 計	5.3	4.8	5.0	5.2	5.2	5.1

## 過 去 3 年 間 の 医 療 収 益 比 較 表 (消費税抜き)

区 分		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%	千円	%
入 院	内 科	262,081	16.2	379,421	23.0	387,337	24.9
	総合診療科	-	-	-	-	-	-
	循環器内科	103,939	6.4	109,577	6.7	73,500	4.7
	腎臓内科	-	-	-	-	-	-
	呼吸器内科	138,856	8.6	-	-	-	-
	外 科	7,861	0.5	26,474	1.6	30,451	2.0
	小 児 科	2,353	0.2	3,500	0.2	3,732	0.2
	婦 人 科	-	-	-	-	-	-
	整形外科	276,745	17.1	233,770	14.2	237,043	15.2
	眼 科	42	0.0	6	0.0	17	0.0
	泌尿器科	35,878	2.2	36,443	2.2	24,850	1.6
	脳神経外科	-	-	-	-	-	-
計	827,755	51.2	789,191	47.9	756,930	48.6	
外 来	内 科	129,238	8.0	259,460	15.8	224,270	14.4
	総合診療科	-	-	-	-	-	-
	循環器内科	62,555	3.9	64,133	3.9	58,294	3.7
	腎臓内科	-	-	-	-	-	-
	呼吸器内科	77,255	4.8	79	0.0	0	0.0
	外 科	301,558	18.6	299,293	18.2	303,754	19.5
	小 児 科	38,032	2.3	63,208	3.8	54,262	3.5
	婦 人 科	-	-	-	-	-	-
	整形外科	77,415	4.8	73,322	4.5	69,328	4.5
	眼 科	38,627	2.4	36,862	2.2	36,781	2.4
	泌尿器科	64,212	4.0	61,744	3.7	53,611	3.4
	脳神経外科	-	-	-	-	-	-
計	788,892	48.8	858,101	52.1	800,300	51.4	
合 計	1,616,647	100.0	1,647,292	100.0	1,557,230	100.0	

## 2 経営状況について

### 1 予算の執行状況について

本年度執行状況は、次表のとおりであるが、収益的収入については、予算額 2,059,884,000円に対し、決算額 1,995,257,524円で執行率 96.9 %、前年度に比べ 136,507,953円の減となっている。

内容をみると、医業収益では決算額 1,695,608,636円で、前年度より 106,821,607円の減となっている。

医業外収益では、決算額 299,648,888円で、前年度より 29,686,346円の減となっている。

一方、収益的支出は予算額 2,120,421,000円に対し、決算額 2,024,369,663円で執行率 95.5%、不用額は 96,051,337円となり、前年度に比べ 25,504,422円の減となった。

内容をみると、医業費用では決算額 1,989,373,067円で、前年度より 21,999,107円の減となっている。

医業外費用では決算額 34,996,596円で、前年度より 3,505,315円の減となっている。

## 収 益 の 収 支 予

科 目		令 和 5 年 度				
		予 算 (A)	決 算 (B)		予 算 残 額 (A)-(B)	執行率
			金 額	構成比		
		円	円	%	円	%
収 益 的 収 入	病 院 事 業 収 益	2,059,884,000	1,995,257,524	100.0	64,626,476	96.9
	1 医 業 収 益	1,755,533,000	1,695,608,636	85.0	59,924,364	96.6
	(1) 入 院 収 益	839,900,000	756,930,566	38.0	82,969,434	90.1
	(2) 外 来 収 益	789,672,000	800,398,280	40.1	△ 10,726,280	101.4
	(3) そ の 他 医 業 収 益	125,961,000	138,279,790	6.9	△ 12,318,790	109.8
	2 医 業 外 収 益	304,351,000	299,648,888	15.0	4,702,112	98.5
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,000	80	0.0	920	8.0
	(2) 他 会 計 補 助 金	46,132,000	45,057,000	2.2	1,075,000	97.7
	(3) 他 会 計 負 担 金	183,250,000	183,250,000	9.2	0	100.0
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	1,514,000	1,253,640	0.1	260,360	82.8
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	15,070,000	15,069,710	0.7	290	100.0
	(6) そ の 他 医 業 外 収 益	24,480,000	21,356,038	1.1	3,123,962	87.2
	(7) 道 補 助 金	33,904,000	33,662,420	1.7	241,580	99.3
	収 益 的 支 出	病 院 事 業 費 用	2,120,421,000	2,024,369,663	100.0	96,051,337
1 医 業 費 用		2,074,591,000	1,989,373,067	98.3	85,217,933	95.9
(1) 給 与 費		1,174,517,000	1,148,807,741	56.8	25,709,259	97.8
(2) 材 料 費		315,391,000	305,348,442	15.1	10,042,558	96.8
(3) 経 費		477,941,000	431,982,547	21.3	45,958,453	90.4
(4) 減 価 償 却 費		99,780,000	99,662,219	4.9	117,781	99.9
(5) 資 産 減 耗 費		800,000	0	0.0	800,000	0.0
(6) 研 究 研 修 費		6,162,000	3,572,118	0.2	2,589,882	58.0
2 医 業 外 費 用		45,830,000	34,996,596	1.7	10,833,404	76.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		18,190,000	17,892,275	0.9	297,725	98.4
(2) 雑 損 失		20,440,000	12,070,021	0.6	8,369,979	59.1
(3) 消 費 税		7,200,000	5,034,300	0.2	2,165,700	69.9

## 支 払 利 息 内 訳

種 別	予 算 額 円	執 行 額 円	残 高 円	備 考
一時借入金利息	300,000	2,794	297,206	美幌町財政調整基金 170,000,000円 借入期間： 令和5年11月30日～ 令和6年3月29日 (120日間) 借入利率： 年利 0.005% 借入利子： 2,794円
合 計	300,000	2,794	297,206	

## 算 執 行 状 況 (消費税込み)

令 和 4 年 度			比 較 増 減		備 考
決 算 額 (C)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)-(C)	増 減 比	
円	%	%	円	%	
2,131,765,477	100.0	101.4	△ 136,507,953	△ 6.4	
1,802,430,243	84.6	100.8	△ 106,821,607	△ 5.9	
789,191,797	37.0	91.2	△ 32,261,231	△ 4.1	
858,161,332	40.3	110.2	△ 57,763,052	△ 6.7	
155,077,114	7.3	107.7	△ 16,797,324	△ 10.8	
329,335,234	15.4	104.7	△ 29,686,346	△ 9.0	
20	0.0	2.0	60	300.0	
40,770,000	1.9	100.0	4,287,000	10.5	
192,864,000	9.0	100.0	△ 9,614,000	△ 5.0	
1,532,080	0.1	116.1	△ 278,440	△ 18.2	
24,269,708	1.1	100.0	△ 9,199,998	△ 37.9	
21,663,046	1.0	121.3	△ 307,008	△ 1.4	
48,236,380	2.3	128.9	△ 14,573,960	△ 30.2	
2,049,874,085	100.0	95.9	△ 25,504,422	△ 1.2	
2,011,372,174	98.1	96.2	△ 21,999,107	△ 1.1	
1,146,530,716	55.9	98.4	2,277,025	0.2	
319,051,728	15.6	98.6	△ 13,703,286	△ 4.3	
418,102,041	20.4	88.7	13,880,506	3.3	
123,889,571	6.0	99.9	△ 24,227,352	△ 19.6	
0	0.0	0.0	0	0.0	
3,798,118	0.2	63.3	△ 226,000	△ 6.0	
38,501,911	1.9	82.2	△ 3,505,315	△ 9.1	
20,413,868	1.0	99.3	△ 2,521,593	△ 12.4	
11,223,243	0.6	54.9	846,778	7.5	
6,864,800	0.3	117.5	△ 1,830,500	△ 26.7	

## たな卸資産購入限度額（消費税込み）

たな卸資産	限度額	執行額	残高	備考
	円	円	円	
薬品	160,300,000	140,929,579	19,370,421	
診療材料	72,500,000	114,169	72,385,831	
計	232,800,000	141,043,748	91,756,252	

### 2 資本的収支について

本年度の資本的収入は、予算額 242,434,000円に対し決算額 242,334,000円で、  
資本的支出は、予算額 305,260,000円に対し決算額 305,148,076円で、

## 資本的収支予

科 目	令和 5 年 度			
	予 算 額		決 算 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
	円	%	円	%
資 本 的 収 入	242,434,000	100.0	242,334,000	100.0
1 出 資 金	108,177,000	44.6	108,177,000	44.6
2 企 業 債	122,800,000	50.7	122,700,000	50.7
3 補 助 金	10,725,000	4.4	10,725,000	4.4
4 そ の 他 収 入	732,000	0.3	732,000	0.3
資 本 的 支 出	305,260,000	100.0	305,148,076	100.0
1 建 設 改 良 費	137,099,000	44.9	136,988,940	44.9
2 企 業 債 償 還 金	168,161,000	55.1	168,159,136	55.1

執行率 100.0%である。

執行率 100.0%である。

## 算 執 行 状 況

(消費税込み)

		令 和 4 年 度			比 較 増 減	
予 算 残 額 (A)－(B)	執 行 率	決 算 額 (C)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)－(C)	増 減 比
円	%	円	%	%	円	%
100,000	100.0	153,137,000	100.0	99.9	89,197,000	58.2
0	100.0	114,587,000	74.8	100.0	△6,410,000	△5.6
100,000	99.9	27,100,000	17.7	99.3	95,600,000	352.8
0	100.0	10,450,000	6.8	100.0	275,000	2.6
0	100.0	1,000,000	0.7	100.0	△268,000	△26.8
111,924	100.0	230,821,990	100.0	100.0	74,326,086	32.2
110,060	99.9	44,133,100	19.1	100.0	92,855,840	210.4
1,864	100.0	186,688,890	80.9	100.0	△18,529,754	△ 9.9

### 3 経営成績について

本年度の経営成績は、次表の損益計算書のとおりで、収益は医業収益1,687,685,192円、医業外収益297,856,623円(うち不採算診療に要する繰入金は146,588,000円)の計1,985,541,815円となっている。

これに対し費用は、医業費用1,934,763,898円、医業外費用93,095,745円(うち、企業債償還利息17,889,481円)で計2,027,859,643円であり、差引△42,317,828円が経常損失である。

本年度の医業収益は、前年度に比べ105,354,206円(△5.9%)の減、医業費用は21,656,999円(△1.1%)の減となっている。

## 比較損益計算書 (消費税抜き)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益						
(1) 入院収益	756,929,910	44.9	789,190,777	44.0	△32,260,867	△4.1
(2) 外来収益	800,300,018	47.4	858,101,061	47.9	△57,801,043	△6.7
(3) その他医業収益	130,455,264	7.7	145,747,560	8.1	△15,292,296	△10.5
計 (A)	1,687,685,192	100.0	1,793,039,398	100.0	△105,354,206	△5.9
医 業 費 用						
(1) 給与費	1,148,437,869	59.4	1,146,155,962	58.6	2,281,907	0.2
(2) 材料費	289,254,893	14.9	301,343,318	15.4	△12,088,425	△4.0
(3) 経費	394,147,238	20.4	381,548,810	19.5	12,598,428	3.3
(4) 減価償却費	99,662,219	5.1	123,889,571	6.3	△24,227,352	△19.6
(5) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6) 研究研修費	3,261,679	0.2	3,483,236	0.2	△221,557	△6.4
計 (B)	1,934,763,898	100.0	1,956,420,897	100.0	△21,656,999	△1.1
医業利益(△損失) [(A)-(B)] (C)	△247,078,706		△163,381,499		△83,697,207	△51.2
医 業 外 収 益						
(1) 受取利息配当金	80	0.0	20	0.0	60	300.0
(2) 他会計補助金	45,057,000	15.1	40,770,000	12.5	4,287,000	10.5
(3) 他会計負担金	183,250,000	61.5	192,864,000	58.9	△9,614,000	△5.0
(4) 患者外給食収益	1,139,673	0.4	1,392,800	0.4	△253,127	△18.2
(5) 長期前受金戻入	15,069,710	5.1	24,269,708	7.4	△9,199,998	△37.9
(6) その他医業外収益	19,677,740	6.6	19,693,884	6.0	△16,144	△0.1
(7) 道補助金	33,662,420	11.3	48,236,380	14.8	△14,573,960	△30.2
計 (D)	297,856,623	100.0	327,226,792	100.0	△29,370,169	△9.0
医 業 外 費 用 支払利息及び						
(1) 企業債取扱諸費	17,892,275	19.2	20,413,868	23.5	△2,521,593	△12.4
(2) 雑損失	75,203,470	80.8	66,335,085	76.5	8,868,385	13.4
計 (E)	93,095,745	100.0	86,748,953	100.0	6,346,792	7.3
[(D)-(E)] (F)	204,760,878		240,477,839		△ 35,716,961	△ 14.9
経常利益(△損失) [(C)+(F)] (G)	△42,317,828		77,096,340		△ 119,414,168	△154.9

## 最近5カ年の経営収支比較 (消費税抜き)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益 (△損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
	円		円		円	
平成31	2,029,752,515	100.0	2,111,124,315	100.0	△81,371,800	100.0
令和2	2,005,658,335	98.8	2,077,704,678	98.4	△72,046,343	88.5
令和3	2,063,847,873	101.7	2,033,722,230	96.3	30,125,643	△37.0
令和4	2,120,266,190	104.5	2,043,169,850	96.8	77,096,340	△94.7
令和5	1,985,541,815	97.8	2,027,859,643	96.1	△42,317,828	52.0

(指数は平成31年度を100とした。)

## 費 用 構 成 表 (消費税抜き)

項 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円	%	
1 職員給与費	基 本 給	485,455	23.9	469,620	23.0	439,488	21.6	
	手 当	277,713	13.7	255,292	12.5	252,665	12.4	
	賞 与 引 当 金	76,512	3.8	70,505	3.5	73,475	3.6	
	報 酬	130,834	6.4	131,213	6.4	127,522	6.3	
	法 定 福 利 費	177,924	8.8	219,526	10.7	208,262	10.2	
	計	1,148,438	56.6	1,146,156	56.1	1,101,412	54.1	
2	支 払 利 息	17,892	0.9	20,414	1.0	22,940	1.1	
	うち(企業債利息)	17,889	0.9	20,414	1.0	22,937	1.1	
	〃(リース利息)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	〃(一時借入金利息)	3	0.0	0	0.0	3	0.0	
3	減 価 償 却 費	99,662	4.9	123,890	6.1	181,380	8.9	
4	修 繕 費	21,676	1.1	6,364	0.3	33,571	1.7	
5 医療材料費	薬 品 費	投 薬	17,946	0.9	14,436	0.7	13,783	0.7
		注 射	106,517	5.3	106,126	5.2	107,800	5.3
		小 計	124,463	6.2	120,562	5.9	121,583	6.0
	そ の 他 費	164,792	8.1	180,781	8.8	165,159	8.1	
	計	289,255	14.3	301,343	14.7	286,742	14.1	
6	そ の 他	450,937	22.2	445,003	21.8	407,677	20.1	
7	特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	合 計	2,027,860	100.0	2,043,170	100.0	2,033,722	100.0	

## 4 財政状況について

本年度の財政状況は、次表の貸借対照表のとおり、資産合計1,911,510,869円で、その構成は、固定資産1,275,597,034円(構成比66.7%)、流動資産635,913,835円(構成比33.3%)となっており、前年度に比べ固定資産24,873,181円(2.0%)の増、流動資産10,908,275円(1.7%)の減、資産合計では13,964,906円(0.7%)の増となっている。

流動資産は、現金の増及び未収金の減となっている。

未収金の内訳は、医業未収金257,673,069円、医業外未収金が1,675,993円資本的収入補助金が732,000円の合計260,081,062円となっている。

次に、負債及び資本の構成は、負債合計1,424,937,897円、資本合計486,572,972円で、前年度に比べ負債は51,894,266円(3.5%)の減、資本は65,859,172円(15.7%)の増となっている。

なお、関係資料は、次表のとおりである。

## 比 較 貸 借

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	1,275,597,034	66.7	1,250,723,853	65.9	24,873,181	2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,275,504,108	66.7	1,250,630,927	65.9	24,873,181	2.0
イ 土 地	265,584,415	13.9	265,584,415	14.0	0	0.0
ロ 建 物	740,310,330	38.7	785,830,655	41.4	△45,520,325	△5.8
ハ 構 築 物	363,890	0.0	363,890	0.0	0	0.0
ニ 器 械 備 品	265,353,331	13.9	194,823,124	10.3	70,530,207	36.2
ホ 車 両	1,753,000	0.1	1,753,000	0.1	0	0.0
ヘ リ ー ス 資 産	2,139,142	0.1	2,275,843	0.1	△136,701	△6.0
(2) 無 形 固 定 資 産	92,926	0.0	92,926	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	92,926	0.0	92,926	0.0	0	0.0
(3) 投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
イ 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	635,913,835	33.3	646,822,110	34.1	△10,908,275	△1.7
(1) 現 金 預 金	369,658,080	19.4	327,128,437	17.2	42,529,643	13.0
(2) 未 収 金	260,081,062	13.6	314,219,099	16.6	△54,138,037	△17.2
(3) 貸 倒 引 当 金	△70,432	△ 0.0	△521,309	△ 0.0	450,877	86.5
(4) 貯 蔵 品	6,245,125	0.3	5,995,883	0.3	249,242	4.2
資 産 合 計	1,911,510,869	100.0	1,897,545,963	100.0	13,964,906	0.7

対 照 表 (消費税抜き)

科 目	令 和 5 年 度 (A)		令 和 4 年 度 (A)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	833,108,025	43.6	874,400,502	46.1	△41,292,477	△4.7
(1) 企 業 債	827,271,896	43.3	868,564,373	45.8	△41,292,477	△4.8
(2) リ ー ス 債 務	5,836,129	0.3	5,836,129	0.3	0	0.0
4 流 動 負 債	363,061,805	18.9	370,050,884	19.4	△6,989,079	△1.9
(1) 企 業 債	163,993,932	8.6	168,160,591	8.8	△4,166,659	△2.5
(2) リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 未 払 金	85,272,269	4.4	94,040,703	4.9	△8,768,434	△9.3
(5) 引 当 金	76,512,000	4.0	70,505,000	3.7	6,007,000	8.5
(6) 預 り 金	37,283,604	1.9	37,344,590	2.0	△60,986	△0.2
5 繰 延 収 益	228,768,067	12.0	232,380,777	12.3	△3,612,710	△1.6
(1) 長 期 前 受 金	517,851,000	27.1	506,394,000	26.7	11,457,000	2.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△289,082,933	△15.1	△274,013,223	△14.4	△15,069,710	△5.5
負 債 合 計	1,424,937,897	74.5	1,476,832,163	77.8	△51,894,266	△3.5
資 本 の 部						
6 資 本 金	3,690,773,846	193.1	3,582,596,846	188.8	108,177,000	3.0
(1) 自 己 資 本 金	3,690,773,846	193.1	3,582,596,846	188.8	108,177,000	3.0
7 剰 余 金	△3,204,200,874	△167.6	△3,161,883,046	△166.6	△42,317,828	△ 1.3
(1) 資 本 剰 余 金	19,480,360	1.0	19,480,360	1.0	0	0.0
イ 受 贈 財 産 額	19,480,360	1.0	19,480,360	1.0	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 道 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 町 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ホ 町 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 欠 損 金	3,223,681,234	△168.6	3,181,363,406	△167.6	42,317,828	1.3
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,223,681,234	△168.6	3,181,363,406	△167.6	42,317,828	1.3
繰 越 欠 損 金 高	3,181,363,406	△166.4	3,258,459,746	△171.7	△77,096,340	△2.4
当 年 度 純 利 益	△ 42,317,828	△2.2	77,096,340	4.1	△119,414,168	△154.9
資 本 合 計	486,572,972	25.5	420,713,800	22.2	65,859,172	15.7
負 債 資 本 合 計	1,911,510,869	100.0	1,897,545,963	100.0	13,964,906	0.7

## 貯 蔵 品 受 払 状 況 (消費税抜き)

種 別	期首残高	当期受高	当期払出高	増 減 高	期末残高	備 考
薬 品	5,977,683	128,117,713	127,870,611	0	6,224,785	
診 療 材 料	18,200	103,790	101,650	0	20,340	
計	5,995,883	128,221,503	127,972,261	0	6,245,125	

## 預 り 金 内 訳

費 用	金 額	備 考
所 得 税	6,668,415	
町 ・ 道 民 税	3,106,000	
社 会 保 険 料 等	25,509,189	
指 定 金 融 機 関 担 保	2,000,000	
計	37,283,604	

## 不 納 欠 損 処 分 額 内 訳

	件 数	金 額	備 考
医 業 収 益	11	550,877	入院未収 4件 492,247円
			外来未収 9件 58,630円
計	11	550,877	入院外来重複2件含む



## 未 収 金

科 目		令 和 5 年 度			
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額
医 業 収 益	入 院 収 益	756,930,566	633,561,952	0	123,368,614
	外 来 収 益	800,398,280	677,233,965	0	123,164,315
	そ の 他 医 業 収 益	138,279,790	129,554,510	0	8,725,280
	計	1,695,608,636	1,440,350,427	0	255,258,209
医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	80	80	0	0
	他 会 計 補 助 金 等	78,719,420	78,052,420	0	667,000
	他 会 計 負 担 金	183,250,000	183,250,000	0	0
	患 者 外 給 食 収 益	1,253,640	1,253,640	0	0
	長 期 前 受 金 戻 入	15,069,710	15,069,710	0	0
	そ の 他 医 業 外 収 益	21,495,338	20,781,988	0	713,350
	計	299,788,188	298,407,838	0	1,380,350
資 本 的 収 入 補 助 金		732,000	0	0	732,000
合 計		1,996,128,824	1,738,758,265	0	257,370,559

## 過 年 度 未 収

年度	入 院 分				期 首 未 収 金
	期 首 未 収 金	収 入 額	不 納 欠 損	残 高	
H8	248,000	0	248,000	0	0
H12	0	0	0	0	24,490
H13	78,010	0	0	78,010	0
H14	139,230	0	0	139,230	11,000
H15	122,000	0	0	122,000	3,310
H16	0	0	0	0	169,390
H17	136,000	0	136,000	0	43,890
H18	0	0	0	0	16,520
H19	103,568	30,098	73,470	0	7,770
H20	116,689	11,689	0	105,000	0
H21	0	0	0	0	26,924
H23	9,000	2,000	0	7,000	0
H24	76,000	0	0	76,000	18,290
H25	34,777	0	34,777	0	10,050
H26	317,699	60,000	0	257,699	12,220
H27	110,286	0	0	110,286	63,745
H28	22,116	1,000	0	21,116	9,950
H29	113,146	6,000	0	107,146	4,420
H30	292,467	0	0	292,467	49,040
H31	392,390	0	0	392,390	127,940
R2	93,940	0	0	93,940	0
R3	450,766	164,239	0	286,527	41,690
R4	3,704,256	3,591,608	0	112,648	7,366,655
計	6,560,340	3,866,634	492,247	2,201,459	8,007,294

内 訳 (消費税込み)

過 年 度				未収金合計	備 考
調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額		
円	円	円	円	円	
148,211,967	145,885,642	474,391	1,851,934	125,220,548	
123,681,200	123,148,468	58,630	474,102	123,638,417	
6,424,634	6,333,243	2,567	88,824	8,814,104	
278,317,801	275,367,353	535,588	2,414,860	257,673,069	
0	0	0	0	0	
33,953,000	33,953,000	0	0	667,000	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
948,298	637,366	15,289	295,643	1,008,993	
34,901,298	34,590,366	15,289	295,643	1,675,993	
1,000,000	1,000,000	0	0	732,000	
313,219,099	309,957,719	550,877	2,710,503	260,081,062	

金 内 訳 書 (個人)

外 来 分			未 収 金 残高合計	備 考
収 入 額	不 納 欠 損	残 高		
円		円	円	
0	0	0	0	
0	0	24,490	24,490	
0	0	0	78,010	
0	0	11,000	150,230	
0	3,310	0	122,000	
0	0	169,390	169,390	
0	1,700	42,190	42,190	
0	4,330	12,190	12,190	
0	330	7,440	7,440	
0	0	0	105,000	
0	0	26,924	26,924	
0	0	0	7,000	
0	0	18,290	94,290	
0	10,050	0	0	
0	0	12,220	269,919	
59,425	0	4,320	114,606	
8,670	1,280	0	21,116	
0	0	4,420	111,566	
8,850	37,630	2,560	295,027	
0	0	127,940	520,330	
0	0	0	93,940	
12,300	0	29,390	315,917	
7,350,375	0	16,280	128,928	
7,439,620	58,630	509,044	2,710,503	

## 未 払 金 内 訳

科 目	過 年 度 分	現 年 度 分	備 考
	円	円	
給 与 費		15,639,365	
給 料		0	
手 当 等		6,001,288	
報 酬		9,638,077	
法 定 福 利 費		0	
材 料 費		17,116,110	
薬 品 費		4,929,528	
診 療 材 料 費		11,539,072	
医 療 消 耗 備 品 費		647,510	
経 費		38,575,419	
旅 費 交 通 費		1,047,375	
職 員 被 服 費		0	
消 耗 品 費		1,583,570	
消 耗 備 品 費		1,410,810	
光 熱 水 費		3,983,232	
燃 料 費		2,762,464	
食 糧 費		3,940	
印 刷 製 本 費		26,400	
修 繕 費		4,280,991	
賃 借 料		2,043,169	
委 託 料		20,853,555	
手 数 料		205,782	
通 信 運 搬 費		258,231	
雑 費		115,900	
交 際 費		0	
研 究 研 修 費		79,620	
謝 金		0	
図 書 費		26,840	
研 究 雑 費		52,780	
支 払 利 息		3,750	
企 業 債 利 息		3,750	
小 計		71,414,264	
有 形 固 定 資 産 購 入 費		4,727,800	
器 械 及 び 備 品 購 入 費		4,727,800	
小 計		4,727,800	
消 費 税		830,027	
貯 蔵 品		8,300,178	
薬 品		8,292,128	
診 療 材 料		8,050	
合 計		85,272,269	

## 資 金 収 支 比 較 (消費税込み)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比 較 増 減 (A)-(B)	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	増減比 %
受 入 資 金	3,024,064,615	100.0	2,724,716,556	100.0	299,348,059	11.0
事 業 収 益	1,421,901,135	47.0	1,497,725,499	55.0	△75,824,364	△5.1
前年度繰越金	327,128,437	10.8	259,859,161	9.5	67,269,276	25.9
前年度未収金	309,957,719	10.2	267,045,282	9.8	42,912,437	16.1
他会計出資金	108,177,000	3.6	114,587,000	4.2	△6,410,000	△5.6
他会計負担金	235,460,000	7.8	255,766,000	9.4	△20,306,000	△7.9
他会計補助金	45,057,000	1.5	40,770,000	1.5	4,287,000	10.5
その他補助金	32,995,420	1.1	14,283,380	0.5	18,712,040	131.0
企 業 債	122,700,000	4.1	27,100,000	1.0	95,600,000	352.8
一 時 借 入 金	170,000,000	5.6	0	0.0	170,000,000	皆増
預 り 金	250,564,628	8.3	240,050,040	8.8	10,514,588	4.4
過誤払等戻入金	123,276	0.0	7,530,194	0.3	△7,406,918	△98.4
貸付金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支 払 資 金	2,654,406,535	100.0	2,397,588,119	100.0	256,818,416	10.7
事 業 費	1,489,418,413	56.1	1,490,063,029	62.1	△644,616	△0.0
前年度未払金	384,669,932	14.5	392,054,818	16.3	△7,384,886	△1.9
建設改良費	132,261,140	5.0	32,836,100	1.4	99,425,040	302.8
企業債償還金	168,159,136	6.3	186,688,890	7.8	△18,529,754	△9.9
一 時 借 入 金	170,000,000	6.4	0	0.0	170,000,000	皆増
引 当 金	59,247,000	2.2	62,041,000	2.6	△2,794,000	△4.5
預 り 金	250,625,614	9.5	233,904,282	9.8	16,721,332	7.1
長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過誤納金還付金	25,300	0.0	0	0.0	25,300	皆増
差引翌年度繰越額	369,658,080		327,128,437		42,529,643	13.0

## 経 営 分 析

項 目	算 出 基 礎												
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">固定資産構成比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">固 定 資 産</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">資 産</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">合 計</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 1,275,597 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">資 産</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,911,511 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定資産構成比率	固 定 資 産	資 産	合 計	( 1,275,597 ) 千円			資 産	合 計		( 1,911,511 ) 千円	×100
	固定資産構成比率	固 定 資 産	資 産	合 計	( 1,275,597 ) 千円								
		資 産	合 計		( 1,911,511 ) 千円	×100							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">流動資産構成比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">流 動 資 産</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">資 産</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">合 計</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 635,914 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">資 産</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,911,511 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動資産構成比率	流 動 資 産	資 産	合 計	( 635,914 ) 千円			資 産	合 計		( 1,911,511 ) 千円	×100
	流動資産構成比率	流 動 資 産	資 産	合 計	( 635,914 ) 千円								
	資 産	合 計		( 1,911,511 ) 千円	×100								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">固定負債構成比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">固 定 負 債</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">資 本 合 計</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 833,108 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">負 債</td> <td style="text-align: center;">資 本 合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,911,511 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定負債構成比率	固 定 負 債	資 本 合 計	( 833,108 ) 千円			負 債	資 本 合 計		( 1,911,511 ) 千円	×100		
固定負債構成比率	固 定 負 債	資 本 合 計	( 833,108 ) 千円										
	負 債	資 本 合 計		( 1,911,511 ) 千円	×100								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">流動負債構成比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">流 動 負 債</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">資 本 合 計</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 363,062 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">負 債</td> <td style="text-align: center;">資 本 合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,911,511 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動負債構成比率	流 動 負 債	資 本 合 計	( 363,062 ) 千円			負 債	資 本 合 計		( 1,911,511 ) 千円	×100		
流動負債構成比率	流 動 負 債	資 本 合 計	( 363,062 ) 千円										
	負 債	資 本 合 計		( 1,911,511 ) 千円	×100								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">自己資本構成比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">負 債 資 本 合 計</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 715,341 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,911,511 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	自己資本構成比率	資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益	負 債 資 本 合 計	( 715,341 ) 千円						( 1,911,511 ) 千円	×100		
自己資本構成比率	資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益	負 債 資 本 合 計	( 715,341 ) 千円										
				( 1,911,511 ) 千円	×100								
財 務 及 び 損 益 に 関 す る 比 率	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">固定資産対長期資本比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">固 定 資 産</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">資 産</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 1,275,597 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">資 産</td> <td style="text-align: center;">合 計 + 繰 延 収 益 + 固 定 負 債</td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,548,449 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	固定資産対長期資本比率	固 定 資 産	資 産	( 1,275,597 ) 千円			資 産	合 計 + 繰 延 収 益 + 固 定 負 債		( 1,548,449 ) 千円	×100	
	固定資産対長期資本比率	固 定 資 産	資 産	( 1,275,597 ) 千円									
		資 産	合 計 + 繰 延 収 益 + 固 定 負 債		( 1,548,449 ) 千円	×100							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">流動比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">流 動 資 産</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">流 動 負 債</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 635,914 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 363,062 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	流動比率	流 動 資 産	流 動 負 債	( 635,914 ) 千円					( 363,062 ) 千円	×100		
流動比率	流 動 資 産	流 動 負 債	( 635,914 ) 千円										
			( 363,062 ) 千円	×100									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">総収益対総費用比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">総 収 益</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">総 費 用</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 1,985,542 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 2,027,860 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	総収益対総費用比率	総 収 益	総 費 用	( 1,985,542 ) 千円						( 2,027,860 ) 千円	×100		
総収益対総費用比率	総 収 益	総 費 用	( 1,985,542 ) 千円										
				( 2,027,860 ) 千円	×100								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">医業収益対医業費用比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">医 業 収 益</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">医 業 費 用</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 1,687,685 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 1,934,764 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	医業収益対医業費用比率	医 業 収 益	医 業 費 用	( 1,687,685 ) 千円						( 1,934,764 ) 千円	×100		
医業収益対医業費用比率	医 業 収 益	医 業 費 用	( 1,687,685 ) 千円										
				( 1,934,764 ) 千円	×100								
そ の 他	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">企業債償還額対減価償却費比率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">企 業 債 償 還 額</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">減 価 償 却 費</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 168,159 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 99,662 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	企業債償還額対減価償却費比率	企 業 債 償 還 額	減 価 償 却 費	( 168,159 ) 千円						( 99,662 ) 千円	×100	
	企業債償還額対減価償却費比率	企 業 債 償 還 額	減 価 償 却 費	( 168,159 ) 千円									
				( 99,662 ) 千円	×100								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">利子負担率</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支 払 利 息</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">一 時 借 入 金 + 企 業 債 + リ ー ス 債</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">( 17,892 ) 千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">( 997,102 ) 千円</td> <td style="text-align: right;">×100</td> </tr> </table>	利子負担率	支 払 利 息	一 時 借 入 金 + 企 業 債 + リ ー ス 債	( 17,892 ) 千円						( 997,102 ) 千円	×100		
利子負担率	支 払 利 息	一 時 借 入 金 + 企 業 債 + リ ー ス 債	( 17,892 ) 千円										
				( 997,102 ) 千円	×100								

## 及 び 比 率

比 率		摘 要
令 5 %	令 4 %	
66.7	65.9	総資産中、固定資産の占める割合を示す。 この比率の高いことは、公営企業の特徴であるが、低い方が望ましい。
33.3	34.1	総資産中、流動資産の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
43.6	46.1	総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
19.0	19.5	総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
37.4	34.4	総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率の高い方が望ましい。
82.4	81.9	固定資産が返済期限の無い長期資本によって調達されているかを示す。 この比率は、100パーセント以下であることが望ましい。
175.2	174.8	短期負債の支払能力を示す。 この比率は、200パーセント以上であることが望ましい。
97.9	103.8	総収益と総費用の割合で、事業活動の能力を示す。 この比率の高い方が望ましい。
87.2	91.6	医業収益と医業費用の割合で、医業活動の能率を示す。 この比率の高い方が望ましい。
168.7	150.7	企業債償還額とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。
1.8	2.0	支払利息と負債の割合を示す。 この比率の低い方が望ましい。

## 経 営 分 析 に

項 目		算 出 基 礎						
1 病床利用率	一 般		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年延一般入院患者数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,023 人</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">×100</td> </tr> <tr> <td>年延一般病床数</td> <td style="text-align: right;">36,234 床</td> </tr> </table>	年延一般入院患者数	20,023 人	×100	年延一般病床数	36,234 床
	年延一般入院患者数	20,023 人	×100					
年延一般病床数	36,234 床							
2 患者数	1日平均 患者数	入 院	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年延入院患者数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,023 人</td> </tr> <tr> <td>病棟稼働日数</td> <td style="text-align: right;">366 日</td> </tr> </table>	年延入院患者数	20,023 人	病棟稼働日数	366 日	
		年延入院患者数	20,023 人					
	病棟稼働日数	366 日						
	外 来	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年延外来患者数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">71,327 人</td> </tr> <tr> <td>診療日数</td> <td style="text-align: right;">242 日</td> </tr> </table>	年延外来患者数	71,327 人	診療日数	242 日		
	年延外来患者数	71,327 人						
	診療日数	242 日						
	外来入院患者比率		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年延外来患者数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">71,327 人</td> <td rowspan="2" style="width: 10%; text-align: center;">×100</td> </tr> <tr> <td>年延入院患者数</td> <td style="text-align: right;">20,023 人</td> </tr> </table>	年延外来患者数	71,327 人	×100	年延入院患者数	20,023 人
	年延外来患者数	71,327 人	×100					
	年延入院患者数	20,023 人						
	職員1人 1日当り 患者数	医 師	入 院	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年延入院患者数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,023 人</td> </tr> <tr> <td>年延医師数</td> <td style="text-align: right;">3,530 人</td> </tr> </table>	年延入院患者数	20,023 人	年延医師数	3,530 人
年延入院患者数			20,023 人					
年延医師数		3,530 人						
外 来		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年延外来患者数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">71,327 人</td> </tr> <tr> <td>年延医師数</td> <td style="text-align: right;">3,530 人</td> </tr> </table>	年延外来患者数	71,327 人	年延医師数	3,530 人		
年延外来患者数	71,327 人							
年延医師数	3,530 人							
看護部門 職員数	入 院	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年延入院患者数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,023 人</td> </tr> <tr> <td>年延看護部門職員数</td> <td style="text-align: right;">29,858 人</td> </tr> </table>	年延入院患者数	20,023 人	年延看護部門職員数	29,858 人		
	年延入院患者数	20,023 人						
年延看護部門職員数	29,858 人							
外 来	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年延外来患者数</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">71,327 人</td> </tr> <tr> <td>年延看護部門職員数</td> <td style="text-align: right;">29,858 人</td> </tr> </table>	年延外来患者数	71,327 人	年延看護部門職員数	29,858 人			
年延外来患者数	71,327 人							
年延看護部門職員数	29,858 人							
3 収 入	患者1人 当 たり 診 療 収 入	入 院	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">入院収益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">756,930 千円</td> </tr> <tr> <td>年延入院患者数</td> <td style="text-align: right;">20,023 人</td> </tr> </table>	入院収益	756,930 千円	年延入院患者数	20,023 人	
		入院収益	756,930 千円					
		年延入院患者数	20,023 人					
		う ち	投薬注射 収 入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投薬、注射収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,911 千円</td> </tr> <tr> <td>年延入院患者数</td> <td style="text-align: right;">20,023 人</td> </tr> </table>	投薬、注射収入	15,911 千円	年延入院患者数	20,023 人
			投薬、注射収入	15,911 千円				
			年延入院患者数	20,023 人				
		検査収入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">検査収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,867 千円</td> </tr> <tr> <td>年延入院患者数</td> <td style="text-align: right;">20,023 人</td> </tr> </table>	検査収入	8,867 千円	年延入院患者数	20,023 人	
		検査収入	8,867 千円					
		年延入院患者数	20,023 人					
		X線収入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">X線収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,605 千円</td> </tr> <tr> <td>年延入院患者数</td> <td style="text-align: right;">20,023 人</td> </tr> </table>	X線収入	1,605 千円	年延入院患者数	20,023 人	
X線収入	1,605 千円							
年延入院患者数	20,023 人							
外 来	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">外来収益</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">800,300 千円</td> </tr> <tr> <td>年延外来患者数</td> <td style="text-align: right;">71,327 人</td> </tr> </table>	外来収益	800,300 千円	年延外来患者数	71,327 人			
外来収益	800,300 千円							
年延外来患者数	71,327 人							
う ち	投薬注射 収 入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投薬、注射収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">114,212 千円</td> </tr> <tr> <td>年延外来患者数</td> <td style="text-align: right;">71,327 人</td> </tr> </table>	投薬、注射収入	114,212 千円	年延外来患者数	71,327 人		
	投薬、注射収入	114,212 千円						
	年延外来患者数	71,327 人						
検査収入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">検査収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">140,811 千円</td> </tr> <tr> <td>年延外来患者数</td> <td style="text-align: right;">71,327 人</td> </tr> </table>	検査収入	140,811 千円	年延外来患者数	71,327 人			
検査収入	140,811 千円							
年延外来患者数	71,327 人							
X線収入	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">X線収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">61,216 千円</td> </tr> <tr> <td>年延外来患者数</td> <td style="text-align: right;">71,327 人</td> </tr> </table>	X線収入	61,216 千円	年延外来患者数	71,327 人			
X線収入	61,216 千円							
年延外来患者数	71,327 人							

# 関する調 (1)

令 5	数 値		単 位	備 考
	令 4	令 3		
55.3	59.2	64.2	%	
54.7	58.6	63.5	人	
294.7	292.0	277.0	人	
356.2	331.7	289.1	%	
5.7	6.6	8.3	人	
20.2	22.0	24.0	人	
0.7	0.7	0.8	人	
2.4	2.5	2.3	人	
37,803	36,883	35,693	円	
795	487	577	円	
443	474	213	円	
80	64	38	円	
11,220	12,092	11,767	円	
1,601	1,494	1,794	円	
1,974	2,015	1,845	円	
858	865	918	円	

経営分析に

項 目		算 出 基 礎	
3	収入 職員1人1日 当たり 診療収入	医師	入院、外来収益 1,557,230 千円 年延医師数 3,530 人
		看護部門職員	入院、外来収益 1,557,230 千円 年延看護部門職員数 29,858 人
4	費用 患者1人 当たり 診療費用	投薬	投薬薬品費 17,946 千円 年延総患者数 91,350 人
		注射	注射薬品費 106,517 千円 年延総患者数 91,350 人
		計	薬品費 124,463 千円 年延総患者数 91,350 人
5	診療収入 に対する 割合	投薬薬品使用効率	投薬薬品収入 15,358 千円 投薬薬品費 17,946 千円 ×100
		注射薬品使用効率	注射薬品収入 114,765 千円 注射薬品費 106,517 千円 ×100
		投薬、注射収入	投薬、注射収入 130,123 千円 入院、外来収益 1,557,230 千円 ×100
		検査収入	検査収入 149,678 千円 入院、外来収益 1,557,230 千円 ×100
		X線収入	X線収入 62,821 千円 入院、外来収益 1,557,230 千円 ×100
6	対医業 収 益	薬品費	薬品費 124,463 千円 医業収益 1,687,685 千円 ×100
		その他医療材料	その他医療材料費 164,792 千円 医業収益 1,687,685 千円 ×100
		計	医療材料費 289,255 千円 医業収益 1,687,685 千円 ×100
	職員給与費	職員給与費 1,148,438 千円 医業収益 1,687,685 千円 ×100	
7	検査の 状況	患者100人当たり検査件数	年間検査件数 218,748 件 年延総患者数 91,350 人 ×100
		患者100人当たりX線件数	年間X線件数 34,002 件 年延総患者数 91,350 人 ×100
		検査技師1人当たり検査件数	年間検査件数 218,748 件 年度末検査技師数 4 人
		検査技師1人当たり検査収入	検査収入 149,678 千円 年度末検査技師数 4 人
		X線技師1人当たりX線件数	年間X線件数 34,002 件 年度末X線技師数 3 人
		X線技師1人当たりX線収入	X線収入 62,821 千円 年度末X線技師数 3 人

## 関 する 調 (2)

数 値			単位	備 考
令 5	令 4	令3		
441,142	511,423	579,859	円	
52,155	56,897	56,536	円	
196	156	153	円	
1,166	1,149	1,195	円	
1,362	1,305	1,347	円	
85.6	57.0	69.8	%	
107.7	102.0	115.1	%	
8.4	7.1	8.3	%	
9.6	9.3	8.0	%	
4.0	3.8	3.9	%	
7.4	6.7	6.9	%	
9.8	10.1	9.4	%	
17.1	16.8	16.2	%	
68.0	63.9	62.4	%	
239.5	247.1	224.7	件	
37.2	39.1	49.1	件	
54,687	57,045	67,597	件	
37,420	38,286	42,885	千円	
11,334	9,037	14,757	件	
20,940	15,682	20,799	千円	